Ⅳ.直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

（単位：百万円）

項　目	2016年度（末）	2017年度（末）	2018年度（末）	2019年度（末）	2020年度（末）
経常収益	469,837	490,791	495,111	500,819	503,714
経常利益	16,880	16,721	26,586	28,436	32,129
基礎利益	16,521	17,585	27,834	27,276	31,813
当期純利益	8,319	8,117	15,394	16,583	20,049
資本金	17,250	17,250	17,250	17,250	17,250
発行済株式の総数	27,250千株	27,250千株	27,250千株	27,250千株	27,250千株
総資産	2,589,026	2,796,230	3,006,090	3,217,752	3,552,464
うち特別勘定資産	22,143	23,013	23,001	20,495	24,946
責任準備金残高	2,371,198	2,557,365	2,734,761	2,919,802	3,099,850
貸付金残高	38,254	39,865	41,734	43,163	41,985
有価証券残高	2,434,670	2,594,537	2,805,201	2,983,851	3,260,451
ソルベンシー・マージン比率	1,573.0%	1,513.1%	1,507.5%	1,472.1%	1,460.4%
従業員数	2,795名	2,688名	2,916名	2,661名	2,656名
保有契約高	25,026,708	24,910,508	26,021,687	26,411,464	26,482,146
個人保険	22,066,920	21,877,872	23,073,457	23,429,156	23,543,116
個人年金保険	258,609	247,948	237,554	229,689	223,239
団体保険	2,701,178	2,784,686	2,710,674	2,752,617	2,715,790
団体年金保険保有契約高	―	―	―	―	―

（注）1.保有契約高とは、個人保険・個人年金保険・団体保険の各保有契約高の合計です。
なお、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
2.従業員数は在籍者数を記載しています。

Ⅴ.財産の状況

❶ 貸借対照表

（単位：百万円、％）

科目＼年度	2019年度末（2020年3月31日現在）		2020年度末（2021年3月31日現在）	
	金額	占率	金額	占率
（資産の部）				
現金及び預貯金	116,117	3.6	178,483	5.0
現金	0		－	
預貯金	116,117		178,483	
有価証券	2,983,851	92.7	3,260,451	91.8
国債	1,902,571		2,142,389	
地方債	74,127		67,662	
社債	515,243		460,381	
株式	7,319		10,132	
外国証券	484,588		578,222	
その他の証券	－		1,662	
貸付金	43,163	1.3	41,985	1.2
保険約款貸付	43,163		41,980	
一般貸付	－		4	
有形固定資産	1,640	0.1	1,540	0.0
建物	445		444	
リース資産	676		630	
その他の有形固定資産	519		465	
代理店貸	109	0.0	93	0.0
再保険貸	1,356	0.0	1,284	0.0
その他資産	54,893	1.7	54,897	1.5
未収金	36,919		39,494	
前払費用	2,011		2,369	
未収収益	8,416		8,788	
預託金	2,506		2,496	
金融派生商品	4,145		117	
金融商品等差入担保金	230		1,000	
仮払金	572		540	
その他の資産	91		89	
繰延税金資産	16,731	0.5	13,804	0.4
貸倒引当金	△ 112	△ 0.0	△ 76	△ 0.0
資産の部合計	3,217,752	100.0	3,552,464	100.0

（単位：百万円、％）

科目 ＼ 年度	2019年度末（2020年3月31日現在）		2020年度末（2021年3月31日現在）	
	金　額	占　率	金　額	占　率
（負債の部）				
保険契約準備金	2,967,301	92.2	3,143,577	88.5
支払備金	43,152		39,293	
責任準備金	2,919,802		3,099,850	
契約者配当準備金	4,346		4,433	
代理店借	3,494	0.1	4,215	0.1
再保険借	826	0.0	814	0.0
その他負債	85,548	2.7	221,891	6.2
債券貸借取引受入担保金	69,308		181,229	
未払法人税等	3,789		4,934	
未払金	168		11,788	
未払費用	7,613		6,195	
預り金	1,752		122	
金融派生商品	1,360		15,949	
金融商品等受入担保金	300		−	
リース債務	793		735	
仮受金	462		936	
役員賞与引当金	37	0.0	37	0.0
退職給付引当金	4,134	0.1	4,581	0.1
時効保険金等払戻引当金	584	0.0	1,041	0.0
特別法上の準備金	8,213	0.3	9,045	0.3
価格変動準備金	8,213		9,045	
負債の部合計	3,070,138	95.4	3,385,204	95.3
（純資産の部）				
資本金	17,250	0.5	17,250	0.5
資本剰余金	13,333	0.4	13,333	0.4
資本準備金	13,333		13,333	
利益剰余金	82,752	2.6	94,052	2.6
利益準備金	3,170		3,916	
その他利益剰余金	79,582		90,135	
保険業法施行規則附則第10条積立金	325		325	
繰越利益剰余金	79,257		89,810	
株主資本合計	113,336	3.5	124,635	3.5
その他有価証券評価差額金	34,277	1.1	42,624	1.2
評価・換算差額等合計	34,277	1.1	42,624	1.2
純資産の部合計	147,613	4.6	167,260	4.7
負債及び純資産の部合計	3,217,752	100.0	3,552,464	100.0

Ⅴ.財産の状況

注記事項(貸借対照表関係)

2019年度末 (2020年３月31日現在)	2020年度末 (2021年３月31日現在)
1. 会計方針に関する事項 (1)有価証券の評価基準および評価方法 有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年11月16日 日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については、移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、３月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法によっております。その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。	1. 会計方針に関する事項 (1)有価証券の評価基準および評価方法 同左
(2)責任準備金対応債券 個人保険に設定した小区分(保険種類・資産運用方針等により設定)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中でマッチングさせる運用方針をとっております。 なお、責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は 460,685 百万円、時価は 500,834 百万円であります。	(2)責任準備金対応債券 個人保険に設定した小区分(保険種類・資産運用方針等により設定)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中でマッチングさせる運用方針をとっております。 なお、責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は 751,622 百万円、時価は 768,113 百万円であります。
(3)デリバティブ取引の評価基準および評価方法 デリバティブ取引の評価は時価法によっております。	(3)デリバティブ取引の評価基準および評価方法 同左
(4)有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却は、それぞれ次の方法によっております。 ・有形固定資産(リース資産以外) 定額法を採用しております。 ・リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。	(4)有形固定資産の減価償却の方法 同左
(5)無形固定資産の減価償却の方法 ・ソフトウェア 利用可能期間に基づく定額法によっております。	(5)無形固定資産の減価償却の方法 同左
(6)外貨建資産等の本邦通貨への換算基準 外貨建資産・負債は３月末日の為替相場により円換算しております。	(6)外貨建資産等の本邦通貨への換算基準 同左
(7)引当金の計上方法 ①貸倒引当金 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社の定める「資産査定規程」および「同細則」に基づき、次のとおり計上しております。 個別債権毎に回収可能性または価値の毀損状態を査定し、回収可能性に重大な懸念があると判断した債権または重大な価値の毀損が生じていると判断した債権については必要と認められる額を引当てております。 また、上記以外の債権については過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を引当てております。 なお、全ての債権は、「資産査定規程」および「同細則」に基づき、管轄部署が１次資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が２次資産査定を実施し、内部監査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。	(7)引当金の計上方法 ①貸倒引当金 同左
②退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年５月17日 企業会計基準委員会)に従い、当年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。 退職給付債務見込額ならびに退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。 退職給付見込額の期間帰属方法　給付算定式基準 数理計算上の差異の処理年数　13年 過去勤務費用の処理年数　５年	②退職給付引当金 同左

注記事項（貸借対照表関係）

2019年度末 （2020年３月31日現在）	2020年度末 （2021年３月31日現在）
③役員賞与引当金 役員賞与引当金は、役員に支給する業績連動報酬の支払いに備えて、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第４号 平成17年11月29日企業会計基準委員会）に基づき、内規に基づく支給見積額を計上しております。	③役員賞与引当金 同左
④時効保険金等払戻引当金 時効保険金等払戻引当金は、時効処理を行った保険金等について契約者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。	④時効保険金等払戻引当金 同左
(8)価格変動準備金の計上方法 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。	(8)価格変動準備金の計上方法 同左
(9)ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日企業会計基準委員会）に従い、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約および通貨オプション取引による時価ヘッジを行っております。	(9)ヘッジ会計の方法 同左
(10)消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、事業費等の費用は税込方式によっております。 なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上のうえ５年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては発生年度に費用処理しております。	(10)消費税等の会計処理 同左
	(11)保険料の計上方法 初回保険料は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。 また、２回目以降保険料は、収納があったものについて、当該金額により計上しております。 なお、収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条および保険業法施行規則第69条第１項第２号に基づき、責任準備金に積み立てております。
	(12)保険金の計上方法および支払備金の積立方法 保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。 なお、保険業法第117条および保険業法施行規則第72条に基づき、期末時点において支払義務が発生したもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。
(11)責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。 ・標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式（平成８年大蔵省告示第48号） ・標準責任準備金の対象とならない契約については平準純保険料式 なお、保険業法施行規則第69条第５項の規定に基づき、一部の個人保険契約について、責任準備金 603 百万円を追加して積み立てております。	(13)責任準備金の積立方法 期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第１項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第４条第２項第４号）に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。 責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。 ・標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成８年大蔵省告示第48号） ・標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 また、保険業法施行規則第69条第５項の規定に基づき、一部の個人保険契約について、責任準備金 962 百万円を追加して積み立てております。 責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条および保険業法施行規則第69条第１項第３号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。 なお、保険業法第121条第１項および保険業法施行規則第80条に基づき、毎決算期において責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。

Ⅴ.財産の状況

注記事項(貸借対照表関係)

2019年度末 (2020年３月31日現在)	2020年度末 (2021年３月31日現在)
2. 金融商品の状況に関する事項および金融商品の時価等に関する事項 (1)金融商品に対する取組方針 当社は生命保険事業を営んでいるため、保険業法第118条第１項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用については、ＡＬＭ(資産・負債の総合管理)の観点から、負債である保険契約の特性を踏まえ、長期的に安定した収益を確保することを基本方針としております。 上記の方針に基づき、当社では長期の円建債券を中心とした運用を行っております。また、分散投資の効果を享受するため、外貨建債券を一部組み入れているほか、保険約款に基づく契約者貸付を行っております。デリバティブについては、後述するリスクを低減するため活用しており、運用収益の獲得を目的とする取引は行わない方針としております。 また、特別勘定資産の運用については、長期的に財産の価値を高めることを基本方針としております。この方針に基づき、運用を行っております。	2. 金融商品の状況に関する事項および金融商品の時価等に関する事項 (1)金融商品に対する取組方針 同左
(2)金融商品の内容およびそのリスク 当社の保有する金融資産の内容およびそのリスクは以下のとおりであります。	(2)金融商品の内容およびそのリスク 同左
①預貯金 当座預金、普通預金(決済性預金)等を保有しておりますが、預金保険制度の対象外となっている外貨預金を一部保有していることから、預け先金融機関の財産の状況により、弁済されないリスクがあります。	①預貯金 同左
②円建債券 当社の保有する主な金融資産は円建ての債券であり、市場金利の変動により市場価格が変動する金利リスクを有しております。また、発行体が元利金を支払う義務を負っており、信用リスクを有しております。	②円建債券 当社の保有する主な金融資産は円建ての債券であり、市場金利の変動により市場価格が変動する金利リスク、市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされる流動性リスクを有しております。また、発行体が元利金を支払う義務を負っており、信用リスクを有しております。
③外貨建債券 当社では外貨建債券を保有しており、円建債券が有している金利リスク・信用リスクに加え、為替市場の変動による為替リスクを有しております。	③外貨建債券 当社では外貨建債券を保有しており、円建債券が有している金利リスク・流動性リスク・信用リスクに加え、為替市場の変動による為替リスクを有しております。
④株式 当社では株式を保有しており、株式を発行する企業の信用リスクおよび株価の変動による価格変動リスクを有しております。	④株式 当社では株式等を保有しており、発行体の信用力の低下や破綻等により価値が減少する信用リスク、株価の変動等による価格変動リスク、および市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされる流動性リスクを有しております。
⑤為替予約取引、通貨オプション取引 当社は外貨建債券の為替リスクに対するヘッジ手段として為替予約取引および通貨オプション取引を行っており、これらの取引に対してはヘッジ会計を適用しております。このため、ヘッジ手段である為替予約取引および通貨オプション取引で発生する為替変動損益は、ヘッジ対象である外貨建債券で発生する為替変動損益と相殺されます。為替予約取引および通貨オプション取引は、為替リスクを有しており、取引の履行の際には取引金融機関の信用リスクを有しております。	⑤為替予約取引、通貨オプション取引 同左
⑥保険約款貸付 当社は保険契約者からの預かり分である解約返戻金相当額の一定の範囲内で、保険契約者に対して貸付を行っております。 保険約款貸付は保険契約者の信用リスクを有しております。	⑥保険約款貸付 同左
⑦未収金 未収金の大半は、収納代行機関によって契約者から収納された会社未入金の保険料および団体保険に係る生命保険会社間の会社未入金の保険料等であります。この未収金は収納代行機関等の財産の状況により、弁済されないリスクがあります。	⑦未収金 同左

注記事項(貸借対照表関係)

<table>
<tr><th>2019年度末
(2020年３月31日現在)</th><th>2020年度末
(2021年３月31日現在)</th></tr>
<tr><td>(3)金融商品に係るリスク管理体制
当社は、「ＳＯＭＰＯグループ　ＥＲＭ基本方針」に則り、不測の損失を極小化するとともに、資本を有効活用し、適切なリスクコントロールのもと収益を向上させ、当社の企業価値の最大化を図ることを目的とした「戦略的リスク経営」を実践しています。また、戦略的リスク経営を運営するため、戦略的リスク経営に係る態勢を整備する部署を設置しています。
当社は、資産運用利回りが保有契約の予定利率を下回るリスクを含め、市場リスク、信用リスクを一元的に管理し、資産運用リスクモデルにより計測した資産運用リスク量を経営体力に見合った適正な水準にコントロールしています。また、過去に発生した最大規模の市況下落などを想定し、その影響度を測定するストレステストを行い、リスク管理に活用しています。信用供与先の管理としては、特定与信先へのリスク集積回避のため、与信先ごとのリミット管理を行っています。
流動性リスクについては、日々の資金繰り管理のほかに、大量解約の発生など、流動性リスク・シナリオ発現に伴う解約返戻金などの資金流出額を予想し、それに対応できる流動性資産が十分に確保されるように管理しています。</td><td>(3)金融商品に係るリスク管理体制
同左</td></tr>
<tr><td>(4)金融商品の時価等に関する事項
2020年３月31日における貸借対照表計上額および時価、ならびにこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注２)参照のこと。)。</td><td>(4)金融商品の時価等に関する事項
2021年３月31日における貸借対照表計上額および時価、ならびにこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注２)参照のこと。)。</td></tr>
</table>

2019年度末 (単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預貯金	116,117	116,117	−
(2)貸付金			
保険約款貸付	43,163	43,163	−
(3)有価証券			
①売買目的有価証券	18,796	18,796	−
②満期保有目的の債券	1,186,720	1,480,856	294,136
③責任準備金対応債券	460,685	500,834	40,148
④その他有価証券	1,317,638	1,317,638	−
	2,983,840	3,318,125	334,284
(4)未収金	36,919	36,919	−
資産計	3,180,041	3,514,326	334,284
債券貸借取引受入担保金	69,308	69,308	−
負債計	69,308	69,308	−
デリバティブ取引(＊1)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	−	−	−
ヘッジ会計が適用されているもの	2,784	2,784	−
デリバティブ取引計	2,784	2,784	−

(＊1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、(　)で示しております。

2020年度末 (単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預貯金	178,483	178,483	−
(2)貸付金			
①保険約款貸付	41,980		
②一般貸付	4		
③貸倒引当金(＊1)	△0		
	41,985	41,985	−
(３)有価証券			
①売買目的有価証券	23,054	23,054	−
②満期保有目的の債券	1,190,335	1,441,663	251,328
③責任準備金対応債券	751,622	768,113	16,490
④その他有価証券	1,295,437	1,295,437	−
	3,260,449	3,528,268	267,818
(４)未収金	39,494	39,494	−
資産計	3,520,413	3,788,232	267,818
債券貸借取引受入担保金	181,229	181,229	−
負債計	181,229	181,229	−
デリバティブ取引(＊2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	8	8	−
ヘッジ会計が適用されているもの	(15,839)	(15,839)	−
デリバティブ取引計	(15,831)	(15,831)	−

(＊1)貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。
(＊2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、(　)で示しております。

<table>
<tr><th>2019年度末</th><th>2020年度末</th></tr>
<tr><td>(注１)金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産
(1)現金及び預貯金
預貯金については全額満期のない預貯金であり、一部外貨預金を保有しております。外貨預金については３月末日の為替相場により円換算しております。時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。</td><td>(注１)金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産
(1)現金及び預貯金
同左</td></tr>
</table>

Ⅴ.財産の状況

注記事項(貸借対照表関係)

2019年度末(2020年３月31日現在)

(2)貸付金

保険約款貸付

保険約款貸付については、貸付金額を解約返戻金相当額の一定の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、金利条件等から時価は貸借対照表計上額に近似しているものと想定されるため、当該金額を時価としております。

(3)有価証券

有価証券については３月末日の市場価格等によっております。

なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項は以下のとおりであります。

①売買目的有価証券

特別勘定運用資産として保有しております。なお、売買目的有価証券において、当年度の特別勘定資産運用損益に含まれた評価損は 2,713 百万円であります。

②満期保有目的の債券

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額および時価、ならびにこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、当年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	1,074,134	1,343,408	269,274
	(2)社債	106,604	131,602	24,998
	(3)その他	─	─	─
	小計	1,180,738	1,475,011	294,272
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	─	─	─
	(2)社債	5,981	5,845	△136
	(3)その他	─	─	─
	小計	5,981	5,845	△136
合計		1,186,720	1,480,856	294,136

③責任準備金対応債券

責任準備金対応債券において、種類ごとの貸借対照表計上額および時価、ならびにこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、当年度中に売却した責任準備金対応債券はありません。

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	370,998	412,322	41,323
	(2)社債	4,979	5,046	66
	(3)その他	─	─	─
	小計	375,977	417,368	41,390
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	80,325	79,156	△1,168
	(2)社債	4,382	4,309	△73
	(3)その他	─	─	─
	小計	84,707	83,465	△1,241
合計		460,685	500,834	40,148

2020年度末(2021年３月31日現在)

(2)貸付金

①保険約款貸付

保険約款貸付については、貸付金額を解約返戻金相当額の一定の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、金利条件等から時価は貸借対照表計上額に近似しているものと想定されるため、当該金額を時価としております。

②一般貸付

一般貸付については、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券

有価証券については３月末日の市場価格等によっております。

なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項は以下のとおりであります。

①売買目的有価証券

特別勘定運用資産として保有しております。なお、売買目的有価証券において、当年度の特別勘定資産運用損益に含まれた評価益は 3,484 百万円であります。

②満期保有目的の債券

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額および時価、ならびにこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、当年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	1,062,297	1,294,286	231,989
	(2)社債	97,309	117,663	20,354
	(3)その他	─	─	─
	小計	1,159,606	1,411,949	252,343
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	18,391	17,966	△425
	(2)社債	12,336	11,747	△589
	(3)その他	─	─	─
	小計	30,728	29,713	△1,014
合計		1,190,335	1,441,663	251,328

③責任準備金対応債券

責任準備金対応債券において、種類ごとの貸借対照表計上額および時価、ならびにこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、当年度中に売却した責任準備金対応債券はありません。

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	348,093	376,692	28,599
	(2)社債	─	─	─
	(3)その他	─	─	─
	小計	348,093	376,692	28,599
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	391,735	380,373	△11,362
	(2)社債	11,793	11,047	△746
	(3)その他	─	─	─
	小計	403,529	391,420	△12,108
合計		751,622	768,113	16,490

注記事項（貸借対照表関係）

2019年度末（2020年３月31日現在）

④その他有価証券

その他有価証券の当年度中の売却額は 127,726 百万円であり、売却益の合計額は 3,683 百万円、売却損の合計額は 998 百万円であります。

また、その他有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価および貸借対照表計上額、ならびにこれらの差額については次のとおりであります。

（単位：百万円）

	種類	取得原価または償却原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	（1）株式	266	329	62
	（2）債券	805,723	870,676	64,953
	①国債・地方債等	352,064	396,059	43,995
	②社債	255,693	263,028	7,335
	③その他	197,965	211,588	13,622
	（3）その他	－	－	－
	小計	805,989	871,005	65,016
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないもの	（1）株式	－	－	－
	（2）債券	448,099	431,211	△16,888
	①国債・地方債等	51,372	50,565	△807
	②社債	130,828	128,669	△2,159
	③その他	265,898	251,976	△13,921
	（3）その他	15,941	15,421	△520
	小計	464,040	446,632	△17,408
合計		1,270,030	1,317,638	47,607

⑤上記の表中にある「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

（4）未収金

未収金の大半は、収納代行機関によって契約者から収納された会社未入金の保険料および団体保険に係る生命保険会社間の会社未入金の保険料等であり、短期の金銭債権であるため、帳簿価額を時価としております。

負債

債券貸借取引受入担保金

債券貸借取引受入担保金は短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

（1）ヘッジ会計が適用されていないもの

該当ありません。

2020年度末（2021年３月31日現在）

④その他有価証券

その他有価証券の当年度中の売却額は 198,036 百万円であり、売却益の合計額は 3,767 百万円、売却損の合計額は 1,966 百万円であります。

また、その他有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価および貸借対照表計上額、ならびにこれらの差額については次のとおりであります。

（単位：百万円）

	種類	取得原価または償却原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	（1）株式	266	668	402
	（2）債券	924,435	993,526	69,091
	①国債・地方債等	291,113	329,108	37,994
	②社債	210,258	215,426	5,167
	③その他	423,062	448,991	25,929
	（3）その他	16,987	18,285	1,297
	小計	941,689	1,012,480	70,791
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないもの	（1）株式	－	－	－
	（2）債券	293,943	282,352	△11,590
	①国債・地方債等	58,724	55,729	△2,995
	②社債	125,750	122,108	△3,642
	③その他	109,467	104,514	△4,952
	（3）その他	604	604	－
	小計	294,547	282,956	△11,590
合計		1,236,237	1,295,437	59,200

⑤上記の表中にある「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

（4）未収金

同左

負債

債券貸借取引受入担保金

同左

デリバティブ取引

（1）ヘッジ会計が適用されていないもの

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、３月末日における契約額または契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

デリバティブ取引の種類等	契約額等		時価	時価の算定方法
		うち１年超		
為替予約取引				
買建				
米ドル（対円）	2,701	－	26	先物為替相場によっております。
売建				
ユーロ（対円）	3,304	－	△18	
合計	6,006	－	8	

Ⅴ.財産の状況

注記事項(貸借対照表関係)

2019年度末(2020年3月31日現在)

(2)ヘッジ会計が適用されているもの
　ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの3月末日における契約額または契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	時価の算定方法
時価ヘッジ	為替予約取引 売建					
	米ドル(対円)	その他有価証券	11,469	―	△59	先物為替相場によっております。
	ユーロ(対円)		197,522	―	357	
	その他(対円)		33,831	―	2,052	
	通貨オプション取引 買建プット					
	米ドル	その他有価証券	80,179	―	287	取引先金融機関から提示された価格によっております。
	その他		11,025	―	447	
	売建コール					
	米ドル		88,226	―	△298	
	その他		10,630	―	△0	
合計			432,884	―	2,784	

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3)④その他有価証券」には含めておりません。

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式(*)	10

(*) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(注3)金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
預貯金	116,117	―	―	―	―	―
有価証券	60,919	77,387	66,567	89,779	123,554	2,436,061
満期保有目的の債券	17,060	29,300	10,700	11,300	43,300	1,061,583
責任準備金対応債券	―	―	―	―	―	449,600
その他有価証券のうち満期があるもの	43,859	48,087	55,867	78,479	80,254	924,878
未収金	36,919	―	―	―	―	―
合計	213,956	77,387	66,567	89,779	123,554	2,436,061

(*1) 保険約款貸付については、貸付金額を解約返戻金相当額の一定の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けていないため、上記の表には記載しておりません。
(*2) 外貨建債券については、期末日為替レートで換算した金額を償還額として記載しております。

3.　消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表計上額は60,791百万円であります。

4.　貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権は、該当ありません。

5.　有形固定資産の減価償却累計額は3,302百万円であります。

6.　保険業法第118条に規定する特別勘定資産の額は、20,495百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

2020年度末(2021年3月31日現在)

(2)ヘッジ会計が適用されているもの
　ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの3月末日における契約額または契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	時価の算定方法
時価ヘッジ	為替予約取引 売建					
	米ドル(対円)	その他有価証券	27,858	―	△1,245	先物為替相場によっております。
	ユーロ(対円)		162,229	―	△6,692	
	その他(対円)		89,565	―	△6,327	
	通貨オプション取引 買建プット					
	米ドル	その他有価証券	61,976	―	1	取引先金融機関から提示された価格によっております。
	その他		6,153	―	3	
	売建コール					
	米ドル		67,056	―	△1,537	
	その他		7,016	―	△42	
合計			421,856	―	△15,839	

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3)④その他有価証券」には含めておりません。

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式(*1)(*2)	1

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。
(*2) 当年度において、非上場株式について8百万円の減損処理を行っております。

(注3)金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
預貯金	178,483	―	―	―	―	―
有価証券	69,566	60,397	84,846	121,821	77,252	2,718,805
満期保有目的の債券	29,300	10,700	11,300	43,300	14,835	1,068,748
責任準備金対応債券	―	―	―	―	―	747,600
その他有価証券のうち満期があるもの	40,266	49,697	73,546	78,521	62,417	902,457
未収金	39,494	―	―	―	―	―
合計	287,544	60,397	84,846	121,821	77,252	2,718,805

(*1) 保険約款貸付については、貸付金額を解約返戻金相当額の一定の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けていないため、上記の表には記載しておりません。
(*2) 外貨建債券については、期末日為替レートで換算した金額を償還額として記載しております。

3.　消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表計上額は149,068百万円であります。

4.　貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権は、該当ありません。

5.　有形固定資産の減価償却累計額は3,595百万円であります。

6.　保険業法第118条に規定する特別勘定資産の額は24,946百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

注記事項(貸借対照表関係)

2019年度末(2020年3月31日現在)

7.　関係会社に対する金銭債権の総額は7百万円であり、金銭債務は該当ありません。

8.　繰延税金資産の総額は 30,108 百万円、繰延税金負債の総額は 13,330 百万円であります。繰延税金資産のうち、評価性引当額として控除した金額は 46 百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金 19,270 百万円、無形固定資産 6,222 百万円、価格変動準備金 2,299 百万円、退職給付引当金 1,157 百万円であります。

繰延税金負債の発生原因は、その他有価証券の評価差額 13,330 百万円であります。

9.　契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

当期首現在高	4,770 百万円
当年度契約者配当金支払額	3,281 百万円
利息による増加等	0 百万円
契約者配当準備金繰入額	2,857 百万円
当年度末現在高	4,346 百万円

10.　担保に供されている資産の額は、有価証券 60,791 百万円であります。
また、担保付き債務の額は債券貸借取引受入担保金 69,308 百万円であります。

11.　保険業法施行規則第73条第３項において準用する同規則第71条第１項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は 280 百万円、同規則第71条第１項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は 1,547 百万円であります。

12.　１株当たりの純資産額は 5,417 円 2 銭であります。

13.　保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は 5,010 百万円であります。
なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

14.　退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。
(1)採用している退職給付制度の概要
当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の年金制度を設けております。

(2)確定給付制度
①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	4,182 百万円
勤務費用	573 百万円
利息費用	11 百万円
数理計算上の差異の当期発生額	△161 百万円
退職給付の支払額	△302 百万円
過去勤務費用の当期発生額	− 百万円
その他	− 百万円
期末における退職給付債務	4,303 百万円

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表
該当ありません。

③退職給付債務および年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金および前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	− 百万円
年金資産	− 百万円
	− 百万円
非積立型制度の退職給付債務	4,303 百万円
未認識数理計算上の差異	△169 百万円
未認識過去勤務費用	− 百万円
その他	− 百万円
退職給付引当金	4,134 百万円

2020年度末(2021年3月31日現在)

7.　関係会社に対する金銭債権の総額は 12 百万円であり、金銭債務は該当ありません。

8.　繰延税金資産の総額は 30,419 百万円、繰延税金負債の総額は 16,576 百万円であります。繰延税金資産のうち、評価性引当額として控除した金額は 39 百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金 18,765 百万円、無形固定資産 6,497 百万円、価格変動準備金 2,532 百万円、退職給付引当金 1,282 百万円であります。

繰延税金負債の発生原因は、その他有価証券の評価差額 16,576 百万円であります。

9.　契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

当期首現在高	4,346 百万円
当年度契約者配当金支払額	3,120 百万円
利息による増加等	0 百万円
契約者配当準備金繰入額	3,207 百万円
当年度末現在高	4,433 百万円

10.　担保に供されている資産の額は、有価証券 149,068 百万円であります。
また、担保付き債務の額は債券貸借取引受入担保金 181,229 百万円であります。

11.　保険業法施行規則第73条第３項において準用する同規則第71条第１項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は 357 百万円、同規則第71条第１項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は 1,526 百万円であります。

12.　１株当たりの純資産額は 6,137 円 99 銭であります。

13.　保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は 4,888 百万円であります。
なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

14.　退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。
(1)採用している退職給付制度の概要
当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の年金制度を設けております。

(2)確定給付制度
①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	4,303 百万円
勤務費用	563 百万円
利息費用	23 百万円
数理計算上の差異の当期発生額	△53 百万円
退職給付の支払額	△177 百万円
過去勤務費用の当期発生額	− 百万円
その他	− 百万円
期末における退職給付債務	4,660 百万円

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表
該当ありません。

③退職給付債務および年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金および前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	− 百万円
年金資産	− 百万円
	− 百万円
非積立型制度の退職給付債務	4,660 百万円
未認識数理計算上の差異	△78 百万円
未認識過去勤務費用	− 百万円
その他	− 百万円
退職給付引当金	4,581 百万円

Ⅴ.財産の状況

注記事項(貸借対照表関係)

2019年度末 (2020年３月31日現在)	2020年度末 (2021年３月31日現在)
④退職給付に関連する損益 勤務費用 573 百万円 利息費用 11 百万円 期待運用収益 － 百万円 数理計算上の差異の当期の費用処理額 49 百万円 過去勤務費用の当期の費用処理額 － 百万円 その他 － 百万円 確定給付制度に係る退職給付費用 634 百万円 ⑤年金資産の主な内訳 該当ありません。 ⑥長期期待運用収益率の設定方法 期待運用収益は見込んでおりません。 ⑦数理計算上の計算基礎に関する事項 期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。 割引率 0.6% 長期期待運用収益率 － % (3)確定拠出制度 当社の確定拠出制度への要拠出額は、234 百万円であります。 15. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。	④退職給付に関連する損益 勤務費用 563 百万円 利息費用 23 百万円 期待運用収益 － 百万円 数理計算上の差異の当期の費用処理額 37 百万円 過去勤務費用の当期の費用処理額 － 百万円 その他 － 百万円 確定給付制度に係る退職給付費用 624 百万円 ⑤年金資産の主な内訳 該当ありません。 ⑥長期期待運用収益率の設定方法 期待運用収益は見込んでおりません。 ⑦数理計算上の計算基礎に関する事項 期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。 割引率 0.7% 長期期待運用収益率 － % (3)確定拠出制度 当社の確定拠出制度への要拠出額は 248 百万円であります。 15. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

❷ 損益計算書

（単位：百万円、％）

科目 ＼ 年度	2019年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）		2020年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）	
	金　額	占　率	金　額	占　率
経常収益	500,819	100.0	503,714	100.0
保険料等収入	446,510	89.2	441,549	87.7
保険料	444,162		438,847	
再保険収入	2,347		2,701	
資産運用収益	49,425	9.9	56,037	11.1
利息及び配当金等収入	45,731		47,090	
有価証券利息・配当金	44,393		45,754	
貸付金利息	1,290		1,238	
その他利息配当金	47		97	
有価証券売却益	3,683		3,767	
有価証券償還益	−		190	
為替差益	8		48	
貸倒引当金戻入額	−		28	
その他運用収益	2		−	
特別勘定資産運用益	−		4,912	
その他経常収益	4,883	1.0	6,127	1.2
年金特約取扱受入金	1,198		740	
保険金据置受入金	1,562		1,519	
支払備金戻入額	2,114		3,858	
その他の経常収益	7		9	
経常費用	472,382	94.3	471,585	93.6
保険金等支払金	190,877	38.1	195,395	38.8
保険金	34,513		37,848	
年金	11,193		11,208	
給付金	49,332		47,781	
解約返戻金	89,761		90,275	
その他返戻金	2,843		4,989	
再保険料	3,233		3,291	
責任準備金等繰入額	185,041	36.9	180,048	35.7
責任準備金繰入額	185,040		180,047	
契約者配当金積立利息繰入額	0		0	
資産運用費用	3,539	0.7	2,554	0.5
支払利息	76		69	
有価証券売却損	998		1,966	
有価証券評価損	−		8	
金融派生商品費用	374		389	
貸倒引当金繰入額	64		−	
その他運用費用	101		120	
特別勘定資産運用損	1,925		−	
事業費	87,627	17.5	87,288	17.3
その他経常費用	5,297	1.1	6,299	1.3
保険金据置支払金	1,548		1,441	
税金	2,170		2,187	
減価償却費	532		493	
退職給付引当金繰入額	331		447	
その他の経常費用	713		1,730	
経常利益	28,436	5.7	32,129	6.4

Ⅴ.財産の状況

（単位：百万円、％）

科目＼年度	2019年度（2019年４月１日から2020年３月31日まで）		2020年度（2020年４月１日から2021年３月31日まで）	
	金　額	占　率	金　額	占　率
特別利益	3	0.0	7	0.0
固定資産等処分益	3		7	
特別損失	2,319	0.5	892	0.2
固定資産等処分損	38		60	
特別法上の準備金繰入額	723		831	
価格変動準備金	723		831	
その他特別損失	1,558		－	
契約者配当準備金繰入額	2,857	0.6	3,207	0.6
税引前当期純利益	23,262	4.6	28,036	5.6
法人税及び住民税	7,411	1.5	8,305	1.6
法人税等調整額	△ 732	△ 0.1	△ 318	△ 0.1
法人税等合計	6,678	1.3	7,986	1.6
当期純利益	16,583	3.3	20,049	4.0

注記事項（損益計算書関係）

2019年度（2019年４月１日から2020年３月31日まで）	2020年度（2020年４月１日から2021年３月31日まで）
１．　関係会社との取引による収益の総額は 66 百万円、費用の総額は 939 百万円であります。	１．　関係会社との取引による収益の総額は 66 百万円、費用の総額は 1,168 百万円であります。
２．　有価証券売却益の内訳は国債等債券 1,227 百万円、外国債券 2,455 百万円であります。 有価証券売却損の内訳は国債等債券 78 百万円、外国債券 919 百万円であります。	２．　有価証券売却益の内訳は国債等債券 1,523 百万円、外国債券 2,243 百万円であります。 有価証券売却損の内訳は国債等債券 777 百万円、外国債券 1,189 百万円であります。 有価証券評価損の内訳は株式 8 百万円であります。
３．　支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は 256 百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は 32 百万円であります。	３．　支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は 77 百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は 20 百万円であります。
４．　金融派生商品費用には評価損 45 百万円が含まれております。	４．　金融派生商品費用には評価損 37 百万円が含まれております。
５．　その他特別損失は、2019年10月1日付で実施した社名変更等に関連する費用であります。	
６．　１株当たりの当期純利益の金額は、608 円 57 銭であります。	５．　１株当たりの当期純利益の金額は 735 円 77 銭であります。
７．　金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。	６．　金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

③ キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科　目	金　額	
	2019年度 (2019年4月 1日から 2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月 1日から 2021年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益（△は損失）	23,262	28,036
減価償却費	532	493
支払備金の増減額（△は減少）	△ 2,114	△ 3,858
責任準備金の増減額（△は減少）	185,040	180,047
契約者配当準備金積立利息繰入額	0	0
契約者配当準備金繰入額	2,857	3,207
貸倒引当金の増減額（△は減少）	60	△ 35
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 0	△ 0
退職給付引当金の増減額（△は減少）	331	447
時効保険金等払戻引当金の増減額（△は減少）	△ 17	457
価格変動準備金の増減額（△は減少）	723	831
利息及び配当金等収入	△ 45,731	△ 47,090
有価証券関係損益（△は益）	△ 395	△ 6,507
支払利息	76	69
為替差損益（△は益）	△ 0	△ 0
有形固定資産関係損益（△は益）	39	67
代理店貸の増減額（△は増加）	23	16
再保険貸の増減額（△は増加）	78	72
その他資産（除く投資活動関連、財務活動関連）の増減額（△は増加）	△ 108	657
代理店借の増減額（△は減少）	△ 603	720
再保険借の増減額（△は減少）	4	△ 11
その他負債（除く投資活動関連、財務活動関連）の増減額（△は減少）	△ 1,510	3,193
その他	4,918	4,472
小　　計	167,469	165,288
利息及び配当金等の受取額	47,876	48,749
利息の支払額	△ 76	△ 69
契約者配当金の支払額	△ 3,281	△ 3,120
法人税等の支払額	△ 7,796	△ 7,159
営業活動によるキャッシュ・フロー	204,191	203,687
投資活動によるキャッシュ・フロー		
買入金銭債権の取得による支出	△ 999	―
買入金銭債権の売却・償還による収入	999	―
有価証券の取得による支出	△ 440,915	△ 512,253
有価証券の売却・償還による収入	215,699	275,183
貸付けによる支出	△ 9,041	△ 11,454
貸付金の回収による収入	4,130	9,629
その他	58,490	99,036
資産運用活動計	△ 171,636	△ 139,857
（営業活動及び資産運用活動計）	（32,555）	（63,830）
有形固定資産の取得による支出	△ 530	△ 196
その他	△ 350	△ 931
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 172,517	△ 140,985
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△ 8,000	―
その他	△ 400	△ 336
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,400	△ 336
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	23,274	62,366
現金及び現金同等物期首残高	92,843	116,117
現金及び現金同等物期末残高	116,117	178,483

Ⅴ.財産の状況

注記事項(キャッシュ・フロー計算書関係)

2019年度
(2019年４月１日から2020年３月31日まで)

１.現金及び現金同等物の範囲
キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物には、手許現金、要求払預金および取得日から３カ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変化について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。

2.現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

(単位:百万円)

科目	金額
現金及び預貯金	116,117
うち、預入期間が3カ月を超える定期預金	−
現金及び現金同等物	116,117

3.金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

2020年度
(2020年４月１日から2021年３月31日まで)

１.現金及び現金同等物の範囲
同左

2.現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

(単位:百万円)

科目	金額
現金及び預貯金	178,483
うち、預入期間が3カ月を超える定期預金	-
現金及び現金同等物	178,483

3.金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

❹ 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

2019年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

	株主資本							
		資本剰余金		利益剰余金				
					その他利益剰余金			
	資本金	資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	保険業法施行規則附則第10条積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計	株主資本合計
当期首残高	17,250	13,333	13,333	1,570	325	72,274	74,169	104,752
当期変動額								
剰余金の配当				1,600		△ 9,600	△ 8,000	△ 8,000
当期純利益						16,583	16,583	16,583
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	−	−	−	1,600	−	6,983	8,583	8,583
当期末残高	17,250	13,333	13,333	3,170	325	79,257	82,752	113,336

	評価・換算差額等		
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	純資産合計
当期首残高	53,096	53,096	157,848
当期変動額			
剰余金の配当			△ 8,000
当期純利益			16,583
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 18,818	△ 18,818	△ 18,818
当期変動額合計	△ 18,818	△ 18,818	△ 10,235
当期末残高	34,277	34,277	147,613

(単位:百万円)

2020年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

	株主資本							
		資本剰余金		利益剰余金				
					その他利益剰余金			
	資本金	資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	保険業法施行規則附則第10条積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計	株主資本合計
当期首残高	17,250	13,333	13,333	3,170	325	79,257	82,752	113,336
当期変動額								
剰余金の配当				746		△ 9,496	△ 8,750	△ 8,750
当期純利益						20,049	20,049	20,049
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	−	−	−	746	−	10,553	11,299	11,299
当期末残高	17,250	13,333	13,333	3,916	325	89,810	94,052	124,635

	評価・換算差額等		
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	純資産合計
当期首残高	34,277	34,277	147,613
当期変動額			
剰余金の配当			△ 8,750
当期純利益			20,049
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,346	8,346	8,346
当期変動額合計	8,346	8,346	19,646
当期末残高	42,624	42,624	167,260

Ⅴ.財産の状況

注記事項（株主資本等変動計算書関係）

2019年度
（2019年４月１日から2020年３月31日まで）

１.発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

（単位：千株）

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
発行済株式				
普通株式	27,250	―	―	27,250
合　計	27,250	―	―	27,250

(注) 自己株式については、該当する事項はありません。

２.新株予約権および自己新株予約権に関する事項
該当する事項はありません。

３.配当に関する事項
（１）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2020年３月25日取締役会	普通株式	8,000百万円	293.58円	―	2020年3月31日

（２）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
該当する事項はありません。

４.金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

2020年度
（2020年４月１日から2021年３月31日まで）

１.発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

（単位：千株）

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
発行済株式				
普通株式	27,250	―	―	27,250
合　計	27,250	―	―	27,250

(注) 自己株式については、該当する事項はありません。

２.新株予約権および自己新株予約権に関する事項
該当する事項はありません。

３.配当に関する事項
（１）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2021年３月26日取締役会	普通株式	8,750百万円	321.10円	―	2021年3月31日

（２）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
該当する事項はありません。

４.金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

❺ 債務者区分による債権の状況

(単位:百万円)

区　分		2019年度末	2020年度末
	破産更生債権およびこれらに準ずる債権	−	−
	危険債権	−	−
	要管理債権	−	−
小計 (対合計比)		− (　　−　　)	− (　　−　　)
正常債権		104,865	192,028
合計		104,865	192,028

(注)1. 破産更生債権およびこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始または再生手続開始の申立てなどの事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3か月以上延滞貸付金および条件緩和貸付金です。なお、3か月以上延滞貸付金とは、元本または利息の支払いが、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金(注1および注2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1および注2に掲げる債権ならびに3か月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、注1から注3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

❻ リスク管理債権の状況

(単位:百万円)

区　分	2019年度末	2020年度末
破綻先債権額　①	−	−
延滞債権額　②	−	−
3か月以上延滞債権額　③	−	−
貸付条件緩和債権額　④	−	−
合計　①+②+③+④ (貸付残高に対する比率)	− (　　−　　)	− (　　−　　)

(注)1. 破綻先債権とは、元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法などによる手続き申立てにより法的倒産となった債務者、または手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予したもの以外の貸付金です。
3. 3か月以上延滞債権とは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3か月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

❼ 元本補塡契約のある信託に係る貸出金の状況

該当ありません。

Ⅴ.財産の状況

8 保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)

(単位:百万円)

項　　目		2019年度末	2020年度末
ソルベンシー・マージン総額(A)		382,291	422,651
資本金等		113,336	124,635
価格変動準備金		8,213	9,045
危険準備金		32,499	33,301
一般貸倒引当金		5	2
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)		42,847	53,280
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)		−	−
全期チルメル式責任準備金相当額超過額		182,064	172,210
負債性資本調達手段等		−	−
全期チルメル式責任準備金相当額超過額および負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額		△ 27,819	△ 5,052
持込資本金等		−	−
控除項目		−	−
その他		31,144	35,228
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)		51,935	57,881
保険リスク相当額	R_1	14,392	14,399
第三分野保険の保険リスク相当額	R_8	10,554	11,266
予定利率リスク相当額	R_2	8,442	8,460
最低保証リスク相当額	R_7	393	396
資産運用リスク相当額	R_3	35,137	41,324
経営管理リスク相当額	R_4	1,378	1,516
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2)\times(B)}\times 100$		1,472.1%	1,460.4%

(注)1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条および平成８年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。
　　2. 最低保証リスク相当額は、標準的方式により算出しております。

<参考>実質資産負債差額

(単位:百万円)

項　目		2019年度末	2020年度末
資産の部に計上されるべき金額の合計額	(1)	3,547,163	3,817,038
負債の部に計上されるべき金額の合計額を基礎として計算した金額	(2)	2,828,357	3,149,688
実質資産負債差額Ａ	(1) − (2) = (3)	718,805	667,349
満期保有目的の債券・責任準備金対応債券に係る時価評価額と帳簿価額との差額	(4)	334,284	267,818
実質資産負債差額Ｂ	(3) − (4) = (5)	384,520	399,530

(注)上記は、保険業法第132条第２項に規定する区分等を定める命令第３条および平成11年金融監督庁・大蔵省告示第２号の規定に基づき算出しております。

❾ 有価証券等の時価情報(会社計)

(1)有価証券の時価情報

①売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区分	2019年度末		2020年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	18,796	△ 2,713	23,054	3,484

②有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区分	2019年度末					2020年度末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	1,186,720	1,480,856	294,136	294,272	136	1,190,335	1,441,663	251,328	252,343	1,014
責任準備金対応債券	460,685	500,834	40,148	41,390	1,241	751,622	768,113	16,490	28,599	12,108
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	1,270,030	1,317,638	47,607	65,016	17,408	1,236,237	1,295,437	59,200	70,791	11,590
公社債	789,958	838,322	48,363	51,330	2,966	685,848	722,372	36,524	43,162	6,637
株式	266	329	62	62	—	266	668	402	402	—
外国証券	479,805	478,986	△ 818	13,622	14,441	548,471	570,733	22,262	27,214	4,952
公社債	463,863	463,565	△ 298	13,622	13,921	532,530	553,506	20,976	25,929	4,952
株式等	15,941	15,421	△ 520	—	520	15,941	17,226	1,285	1,285	—
その他の証券	—	—	—	—	—	1,650	1,662	11	11	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	2,917,436	3,299,329	381,892	400,679	18,786	3,178,195	3,505,214	327,019	351,733	24,714
公社債	2,437,364	2,820,013	382,648	386,993	4,344	2,627,806	2,932,149	304,343	324,104	19,761
株式	266	329	62	62	—	266	668	402	402	—
外国証券	479,805	478,986	△ 818	13,622	14,441	548,471	570,733	22,262	27,214	4,952
公社債	463,863	463,565	△ 298	13,622	13,921	532,530	553,506	20,976	25,929	4,952
株式等	15,941	15,421	△ 520	—	520	15,941	17,226	1,285	1,285	—
その他の証券	—	—	—	—	—	1,650	1,662	11	11	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

Ⅴ.財産の状況

○満期保有目的の債券

(単位:百万円)

区　分	2019年度末			2020年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	1,180,738	1,475,011	294,272	1,159,606	1,411,949	252,343
公社債	1,180,738	1,475,011	294,272	1,159,606	1,411,949	252,343
外国証券	−	−	−	−	−	−
その他	−	−	−	−	−	−
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	5,981	5,845	△ 136	30,728	29,713	△ 1,014
公社債	5,981	5,845	△ 136	30,728	29,713	△ 1,014
外国証券	−	−	−	−	−	−
その他	−	−	−	−	−	−

○責任準備金対応債券

(単位:百万円)

区　分	2019年度末			2020年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	375,977	417,368	41,390	348,093	376,692	28,599
公社債	375,977	417,368	41,390	348,093	376,692	28,599
外国証券	−	−	−	−	−	−
その他	−	−	−	−	−	−
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	84,707	83,465	△ 1,241	403,529	391,420	△ 12,108
公社債	84,707	83,465	△ 1,241	403,529	391,420	△ 12,108
外国証券	−	−	−	−	−	−
その他	−	−	−	−	−	−

○その他有価証券

(単位:百万円)

区　分	2019年度末			2020年度末		
	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えるもの	805,989	871,005	65,016	941,689	1,012,480	70,791
公社債	607,757	659,088	51,330	501,372	544,534	43,162
株式	266	329	62	266	668	402
外国証券	197,965	211,588	13,622	439,003	466,218	27,214
その他の証券	−	−	−	1,046	1,058	11
買入金銭債権	−	−	−	−	−	−
譲渡性預金	−	−	−	−	−	−
その他	−	−	−	−	−	−
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えないもの	464,040	446,632	△ 17,408	294,547	282,956	△ 11,590
公社債	182,201	179,234	△ 2,966	184,475	177,837	△ 6,637
株式	−	−	−	−	−	−
外国証券	281,839	267,398	△ 14,441	109,467	104,514	△ 4,952
その他の証券	−	−	−	604	604	−
買入金銭債権	−	−	−	−	−	−
譲渡性預金	−	−	−	−	−	−
その他	−	−	−	−	−	−

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位:百万円)

区　分	2019年度末	2020年度末
合　計	10	1

(2)金銭の信託の時価情報
該当ありません。

(3)デリバティブ取引の時価情報
①定性的情報
1. 取引の内容
当社が利用しているデリバティブ取引は為替予約取引および通貨オプション取引です。

2. 取組方針
当社では、資産運用リスクをヘッジする目的で、デリバティブ取引を利用しており、運用収益の獲得を目的とする取引は行わない方針としています。

3. 利用目的
為替予約取引および通貨オプション取引は、当社が保有する外貨建債券の為替リスクをヘッジするために活用しています。

4. リスクの内容
為替予約取引および通貨オプション取引には、為替相場の変動によるリスクおよび取引相手の信用リスクがあります。
当社では、為替予約取引および通貨オプション取引を主として外貨建債券の為替リスクに対するヘッジ手段として利用しており、同取引に対してはヘッジ会計を適用しています。このため、ヘッジ手段である為替予約取引および通貨オプション取引で発生する為替差損益は、ヘッジ対象である外貨建債券で発生する為替差損益と相殺されます。
また、デリバティブ取引相手の信用リスクについては、信用度の高い金融機関に限定して取引を行い回避しています。

5. リスク管理体制
当社では、資産運用全般に関する規程、デリバティブ取引に関する規程、ヘッジ会計適用に関する規程、リスク管理規程等を定め、これらの規程に基づいてデリバティブ取引を実施し、管理しています。
また、リスク管理部門より、デリバティブ取引も含めたリスク状況を定期的に経営陣に報告しています。

②定量的情報
1. 差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位:百万円)

	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合　計
ヘッジ会計適用分	−	△ 15,839	−	−	−	△ 15,839
ヘッジ会計非適用分	−	8	−	−	−	8
合　計	−	△ 15,831	−	−	−	△ 15,831

(注)ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(通貨関連△ 15,839百万円)、およびヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

SOMPOグループの概要
経営について
サステナビリティ推進に向けた取組み
商品・サービス体制について
コーポレート・データ
業績データ

Ⅴ.財産の状況

2. ヘッジ会計が適用されていないもの

○金利関連

該当ありません。

○通貨関連

（2019年度末）

該当ありません。

（2020年度末）

（単位：百万円）

種類	契約額等		時価
		うち1年超	
為替予約			
買建			
米ドル(対円)	2,701	－	26
売建			
ユーロ(対円)	3,304	－	△ 18
合計	6,006	－	8

（注）年度末の為替相場は先物相場を使用しています。

○株式関連

該当ありません。

○債券関連

該当ありません。

○その他

該当ありません。

3. ヘッジ会計が適用されているもの

○金利関連

該当ありません。

○通貨関連

(2019年度末)　　(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種　類	主なヘッジ対象	契　約　額　等		時　価
				うち1年超	
時価ヘッジ	為替予約				
	売建				
	米ドル(対円)	その他有価証券	11,469	－	△ 59
	ユーロ(対円)	その他有価証券	197,522	－	357
	その他(対円)	その他有価証券	33,831	－	2,052
	通貨オプション				
	売建　コール				
	米ドル(対円)	その他有価証券	88,226	－	△ 298
	その他(対円)	その他有価証券	10,630	－	△ 0
	買建　プット				
	米ドル(対円)	その他有価証券	80,179	－	287
	その他(対円)	その他有価証券	11,025	－	447
合　計			432,884	－	2,784

(2020年度末)　　(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種　類	主なヘッジ対象	契　約　額　等		時　価
				うち1年超	
時価ヘッジ	為替予約				
	売建				
	米ドル(対円)	その他有価証券	27,858	－	△ 1,245
	ユーロ(対円)	その他有価証券	162,229	－	△ 6,692
	その他(対円)	その他有価証券	89,565	－	△ 6,327
	通貨オプション				
	売建　コール				
	米ドル(対円)	その他有価証券	67,056	－	△ 1,537
	その他(対円)	その他有価証券	7,016	－	△ 42
	買建　プット				
	米ドル(対円)	その他有価証券	61,976	－	1
	その他(対円)	その他有価証券	6,153	－	3
合　計			421,856	－	△ 15,839

(注)年度末の為替相場は先物相場を使用しています。

○株式関連

該当ありません。

○債券関連

該当ありません。

○その他

該当ありません。

Ⅴ.財産の状況

⑩ 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	2019年度	2020年度
基礎収益	497,127	499,872
保険料等収入	446,510	441,549
資産運用収益	45,733	52,195
その他経常収益	4,883	6,127
その他基礎収益	−	−
基礎費用	469,851	468,059
保険金等支払金	190,877	195,395
責任準備金等繰入額	183,944	178,887
資産運用費用	2,103	189
事業費	87,627	87,288
その他経常費用	5,297	6,299
その他基礎費用	−	−
基礎利益 A	27,276	31,813
キャピタル収益	3,691	3,816
金銭の信託運用益	−	−
売買目的有価証券運用益	−	−
有価証券売却益	3,683	3,767
金融派生商品収益	−	−
為替差益	8	48
その他キャピタル収益	−	−
キャピタル費用	1,372	2,364
金銭の信託運用損	−	−
売買目的有価証券運用損	−	−
有価証券売却損	998	1,966
有価証券評価損	−	8
金融派生商品費用	374	389
為替差損	−	−
その他キャピタル費用	−	−
キャピタル損益 B	2,319	1,451
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	29,596	33,264
臨時収益	−	25
再保険収入	−	−
危険準備金戻入額	−	−
個別貸倒引当金戻入額	−	25
その他臨時収益	−	−
臨時費用	1,159	1,160
再保険料	−	−
危険準備金繰入額	857	801
個別貸倒引当金繰入額	63	−
特定海外債権引当勘定繰入額	−	−
貸付金償却	−	−
その他臨時費用	239	359
臨時損益 C	△ 1,159	△ 1,135
経常利益 A + B + C	28,436	32,129

(注)その他臨時費用には、保険業法施行規則第69条第５項に基づく責任準備金繰入額を記載しています。

⑪ 会社法による会計監査人の監査

当社の計算書類等については、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査を受け、監査報告書を受領しています。

⑫ 金融商品取引法に基づく監査証明

該当ありません。

⑬ 財務諸表の適正性、および財務諸表作成に係る内部監査の有効性

取締役社長大場康弘は、当社のディスクロージャー誌「SOMPOひまわり生命の現状2021」の縦覧開始時点において、2020年4月1日から2021年3月31日までの第40期事業年度にかかる財務諸表（財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則第1条第1項に規定する貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュフロー計算書および附属明細表を指します。以下「財務諸表」といいます。）の内容が適正であり、不実の記載がないことを確認しています。

適正かつ不実の記載がないと認識する理由は、財務諸表が適正に作成されるための以下の体制が整備されており、その体制が機能していることを確認したためです。

1. 業務分掌および職務権限に関する規程を整備し、所管部署が適切かつ有効に業務を執行する体制を構築しています。
2. すべての重要な経営情報や業務執行状況が取締役会等へ適切に付議・報告される体制を構築しています。
3. 財務諸表の作成に関し、業務分掌と所管部署が明確化されており、各所管部署において適切な業務体制が構築されていることを確認しています。また、主要所管部署の責任者から、すべての重要な点において不実の記載および記載すべき事項の記載もれがない旨の確認書の提出を受けています。
4. すべての部署から独立した内部監査部門が、各部門における業務遂行状況の適切性、有効性、効率性を検証・評価し、問題点の指摘・改善に向けた指示・提言を行っており、監査結果が定期的に取締役会等に報告されています。
   また、内部監査部門は、財務諸表作成に係る各部門の業務プロセスが、法令・社内規程等に従い、適切に遂行されていることを事業年度ごとに確認しています。

⑭ 事業年度の末日において、保険会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況その他保険会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨およびその内容、当該重要事象等についての分析および検討内容ならびに当該重要事象等を解消し、または改善するための対応策の具体的内容

該当の事象はありません。

Ⅵ.業務の状況を示す指標等

❶ 主要な業務の状況を示す指標等

(1)決算業績の概況

P.25～30をご覧ください。

(2)保有契約高および新契約高

①保有契約高

(単位:千件、百万円、%)

区分	2019年度末				2020年度末			
	件数		金額		件数		金額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	4,143	101.4	23,429,156	101.5	4,216	101.8	23,543,116	100.5
個人年金保険	54	93.5	229,689	96.7	52	95.9	223,239	97.2
団体保険	−	−	2,752,617	101.5	−	−	2,715,790	98.7
団体年金保険	−	−	−	−	−	−	−	−

(注)個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

②新契約高

(単位:千件、百万円、%)

区分	2019年度						2020年度					
	件数		金額				件数		金額			
		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
個人保険	263	76.7	2,475,501	58.3	2,475,501	−	274	104.1	2,141,022	86.5	2,141,022	−
個人年金保険	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
団体保険	−	−	14,223	83.2	14,223	−	−	−	57,758	406.1	57,758	−
団体年金保険	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−

(注)新契約の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

(3)年換算保険料

①保有契約

(単位:百万円、%)

区分	2019年度末		2020年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	363,672	100.5	365,878	100.6
個人年金保険	15,643	93.8	15,382	98.3
合計	379,315	100.2	381,260	100.5
うち医療保障・生前給付保障等	154,226	103.9	161,515	104.7

②新契約

(単位:百万円、%)

区分	2019年度		2020年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	25,032	67.5	26,854	107.3
個人年金保険	−	−	−	−
合計	25,032	67.5	26,854	107.3
うち医療保障・生前給付保障等	13,352	99.4	14,956	112.0

(注)1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約などは、保険料を保険期間で除した金額)。

2.「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(4)保障機能別保有契約高

(単位:百万円)

区分			保有金額 2019年度末	保有金額 2020年度末
死亡保障	普通死亡	個人保険	23,417,705	23,525,898
		個人年金保険	(94,041)	(91,462)
		団体保険	2,752,500	2,715,681
		団体年金保険	—	—
		その他共計	26,170,205	26,241,580
	災害死亡	個人保険	(1,698,838)	(1,566,994)
		個人年金保険	(183)	(183)
		団体保険	(29,273)	(29,677)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(1,728,295)	(1,596,855)
	その他の条件付死亡	個人保険	(177,379)	(157,261)
		個人年金保険	(—)	(—)
		団体保険	(—)	(—)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(177,379)	(157,261)
生存保障	満期・生存給付	個人保険	(8,001)	(6,654)
		個人年金保険	176,438	166,070
		団体保険	—	—
		団体年金保険	—	—
		その他共計	184,439	172,724
	年金	個人保険	(—)	(—)
		個人年金保険	(32,499)	(31,440)
		団体保険	(13)	(11)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(33,253)	(31,452)
	その他	個人保険	—	—
		個人年金保険	53,251	57,169
		団体保険	117	108
		団体年金保険	—	—
		その他共計	53,369	57,277
入院保障	災害入院	個人保険	(13,415)	(13,569)
		個人年金保険	(1)	(1)
		団体保険	(67)	(67)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(13,503)	(13,659)
	疾病入院	個人保険	(13,424)	(13,648)
		個人年金保険	(1)	(1)
		団体保険	(—)	(—)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(13,445)	(13,670)
	その他の条件付入院	個人保険	(13,701)	(13,752)
		個人年金保険	(0)	(0)
		団体保険	(—)	(—)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(13,702)	(13,752)

(注)1. (　)内数値は、主契約の付随保障部分および特約の保障を表します。ただし、定期特約の普通死亡保障は主要保障部分に計上しました。
2. 生存保障の満期・生存給付欄の個人年金保険、団体保険(年金特約)の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資を表します。
3. 生存保障の年金欄の金額は、年金年額を表します。
4. 生存保障のその他欄の金額は、個人年金保険(年金支払開始後)、団体保険(年金特約年金支払開始後)の責任準備金を表します。
5. 入院保障欄の金額は、入院給付日額を表します。
6. 入院保障の疾病入院のその他共計の金額は、主要保障部分と付随保障部分の合計を表します。

Ⅵ.業務の状況を示す指標等

（単位：件）

区分		保有件数	
		2019年度末	2020年度末
障害保障	個人保険	31,857	31,296
	個人年金保険	15	15
	団体保険	112,326	115,622
	団体年金保険	–	–
	その他共計	144,198	146,933
手術保障	個人保険	4,309,695	4,391,462
	個人年金保険	265	246
	団体保険	–	–
	団体年金保険	–	–
	その他共計	4,309,960	4,391,708

（5）個人保険および個人年金保険契約種類別保有契約高

（単位：百万円）

区分		保有金額	
		2019年度末	2020年度末
死亡保険	終身保険	3,425,425	3,373,438
	定期付終身保険	–	–
	定期保険	18,525,821	18,754,417
	その他共計	23,259,829	23,379,302
生死混合保険	養老保険	87,159	89,358
	定期付養老保険	–	–
	生存給付金付定期保険	–	–
	その他共計	169,326	163,813
生存保険		–	–
年金保険	個人年金保険	229,689	223,239
災害・疾病関係特約	災害割増特約	1,206,809	1,146,830
	傷害特約	92,226	87,877
	災害入院特約	1,241	1,163
	疾病特約	550	519
	成人病特約	116	110
	その他の条件付入院特約	3,781	3,828

（注）1. 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
2. 入院特約の金額は、入院給付日額を表します。
3. 疾病入院特約には、初期入院給付特則を含めています。
4. 成人病入院特約には、生活習慣病入院特約、成人病保障特約、男性生活習慣病特約を含めています。

（6）個人保険および個人年金保険契約種類別保有契約年換算保険料

（単位：百万円）

区　分		保有契約年換算保険料	
		2019年度末	2020年度末
死亡保険	終身保険	66,428	65,879
	定期付終身保険	―	―
	定期保険	130,587	126,719
	その他共計	328,079	329,724
生死混合保険	養老保険	5,030	5,195
	定期付養老保険	―	―
	生存給付金付定期保険	―	―
	その他共計	35,592	36,153
生存保険		―	―
年金保険	個人年金保険	15,643	15,382

（7）契約者配当の状況

①2020年度の状況

団体定期保険を中心に3,120百万円の契約者配当金を支払いました。

また、2021年度における契約者配当金の支払いのため、2020年度末に3,207百万円を契約者配当準備金に繰り入れました。この結果、2020年度末における契約者配当準備金の残高は4,433百万円となっています。

５年ごと利差配当契約における2020年度決算に基づく契約者配当の例示

2020年度決算に基づく契約者配当金を「５年ごと利差配当付終身保険」および「５年ごと利差配当付個人年金保険」について例示しますと次のとおりです。

５年ごと利差配当付商品の配当基準利回り

保険種類		契約年月日	配当基準利回り
５年ごと利差配当付個人保険	下記以外	2013年４月１日以前	1.55%
		2013年４月２日以降 2017年４月１日以前	0.95%
		2017年４月２日以降	0.50%
	日本興亜生命で契約された一時払終身保険	2005年11月30日以前	1.55%
		2005年12月１日以降	1.35%
５年ごと利差配当付個人年金保険		2013年４月１日以前	1.50%
		2013年４月２日以降 2017年４月１日以前	0.80%
		2017年４月２日以降	0.50%

Ⅵ.業務の状況を示す指標等

〈例1〉[損保ジャパン日本興亜ひまわり生命またはNKSJひまわり生命で契約された場合]

５年ごと利差配当付終身保険の契約者配当金

30歳加入、60歳払込満了、男性、年払、保険金1,000万円

契約年度	経過年数	契約者配当金	保険料	死亡契約
2016年度	5年	0円	273,560円	10,000,000円
2011年度	10年	0円	237,520円	10,000,000円

〈例2〉[損保ジャパン日本興亜ひまわり生命またはNKSJひまわり生命で契約された場合]

５年ごと利差配当付個人年金保険（10年確定年金）の契約者配当金

30歳加入、60歳払込満了、60歳年金開始、男性、年払、年金額100万円（定額）

契約年度	経過年数	契約者配当金	保険料	死亡契約
2016年度	5年	0円	301,720 円	1,560,600円
2011年度	10年	0円	271,990 円	2,888,400円

（注）1.「経過年数」とは2021年4月1日から2022年3月31日の間の契約応当日での経過を示しています。
2.「死亡契約」欄は契約応当日以後死亡の場合の受領金額を示し、「契約者配当金」および「保険料」欄は継続中の契約の金額を示しています。また「契約者配当金」は、責任準備金に各年度の配当基準利回りと予定利率との差（予定利率が配当基準利回りより大きい場合は0%）を乗じた額となっています。

②2019年度の状況

団体定期保険を中心に3,281百万円の契約者配当金を支払いました。

また、2020年度における契約者配当金の支払いのため、2019年度末に2,857百万円を契約者配当準備金に繰り入れました。この結果、2019年度末における契約者配当準備金の残高は4,346百万円となっています。

❷ 保険契約に関する指標等

(1)保有契約増加率

(単位:%)

区分	2019年度	2020年度
個人保険	1.5	0.5
個人年金保険	△ 3.3	△ 2.8
団体保険	1.5	△ 1.3
団体年金保険	−	−

(2)新契約平均保険金および保有契約平均保険金(個人保険)

(単位:千円)

区分	2019年度	2020年度
新契約平均保険金	9,379	7,793
保有契約平均保険金	5,654	5,583

(3)新契約率(対年度始)

(単位:%)

区分	2019年度	2020年度
個人保険	10.7	9.1
個人年金保険	−	−
団体保険	0.5	2.1

(4)解約失効率(対年度始)

(単位:%)

区分	2019年度	2020年度
個人保険	6.7	5.8
個人年金保険	1.6	1.2
団体保険	1.4	3.3

(5)個人保険新契約平均保険料(月払契約)

(単位:円)

2019年度	2020年度
7,678	7,485

(6)死亡率(個人保険主契約)

(単位:‰)

件数率		金額率	
2019年度	2020年度	2019年度	2020年度
2.38	2.61	1.36	1.44

Ⅵ.業務の状況を示す指標等

(7)特約発生率(個人保険)

(単位:‰)

区　分		2019年度	2020年度
災害死亡保障契約	件数	0.066	0.089
	金額	0.066	0.096
障害保障契約	件数	0.172	0.090
	金額	0.025	0.008
災害入院保障契約	件数	4.616	4.168
	金額	127.613	130.400
疾病入院保障契約	件数	53.084	51.004
	金額	933.203	897.331
成人病入院保障契約	件数	20.315	20.352
	金額	430.495	448.717
疾病・傷害手術保障契約	件数	28.612	28.188
成人病手術保障契約	件数	23.505	23.919

(8)事業費率(対収入保険料)

(単位:%)

2019年度	2020年度
19.7	19.9

(9)保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数

2019年度	2020年度
4社	4社

(10)保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合

(単位:%)

2019年度	2020年度
100.0	100.0

（11）保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付けに基づく区分ごとの支払再保険料の割合

（単位：%）

格付区分	2019年度	2020年度
AA以上	5.3	5.0
A以上AA未満	94.7	95.0

（注）格付けはスタンダード&プアーズ社とムーディーズ社の格付けを使用し、両社の格付けが異なる場合は、低い格付けを使用しています。

（12）未収受再保険金の額

（単位：百万円）

2019年度	2020年度
196	548

（13）第三分野保険の給付事由または保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合

（単位：%）

	2019年度	2020年度
第三分野発生率	27.9	25.6
医療（疾病）	29.8	27.3
がん	28.6	27.0
その他	13.8	14.0

（注）1. 発生率は以下の算式により算出しています。
{発生保険金額＋保険金・給付金等支払に係る事業費など}÷{(年度始保有契約年換算保険料＋年度末保有契約年換算保険料)／2}
2. (注)1の算式中、分母の保有契約年換算保険料には翌年度以降の保険金・給付金の支払いに備える保険料が含まれています。
3. (注)1の算式中、分子の発生保険金額は、保険金・給付金などの支払い額＋対応する支払備金繰入額(保険業法施行規則第72条に定める既発生未報告分を除く)としています。
4. (注)1の算式中、分子の保険金・給付金等支払いに係る事業費などには、保険金支払いに係る事務経費、人件費、システム経費などを計上しています。
5. 介護給付については、販売量が極めて少なく有意な情報ではないため「その他」に含めています。

❸ 経理に関する指標等

(1)支払備金明細表

(単位:百万円)

区分		2019年度末	2020年度末
保険金	死亡保険金	9,050	8,898
	災害保険金	47	34
	高度障害保険金	347	265
	満期保険金	19	213
	その他	47	119
	小計	9,512	9,532
年金		87	55
給付金		6,084	5,876
解約返戻金		27,372	23,735
保険金据置支払金		6	10
その他共計		43,152	39,293

(2)責任準備金明細表

(単位:百万円)

区分			2019年度末	2020年度末
責任準備金(除危険準備金)	個人保険		2,741,965	2,919,417
		(一般勘定)	2,724,416	2,898,292
		(特別勘定)	17,548	21,125
	個人年金保険		145,085	146,888
		(一般勘定)	145,085	146,888
		(特別勘定)	—	—
	団体保険		245	235
		(一般勘定)	245	235
		(特別勘定)	—	—
	団体年金保険		—	—
		(一般勘定)	—	—
		(特別勘定)	—	—
	その他		6	6
		(一般勘定)	6	6
		(特別勘定)	—	—
	小計		2,887,303	3,066,549
		(一般勘定)	2,869,754	3,045,423
		(特別勘定)	17,548	21,125
危険準備金			32,499	33,301
合計			2,919,802	3,099,850
	(一般勘定)		2,902,253	3,078,725
	(特別勘定)		17,548	21,125

(3)責任準備金残高の内訳

(単位:百万円)

区　分	保険料積立金	未経過保険料	危険準備金	合計
2019年度末	2,782,676	104,626	32,499	2,919,802
2020年度末	2,967,776	98,772	33,301	3,099,850

(4)個人保険および個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高(契約年度別)

①責任準備金の積立方式、積立率

		2019年度末	2020年度末
積立方式	標準責任準備金対象契約	平準純保険料式	平準純保険料式
	標準責任準備金対象外契約	平準純保険料式	平準純保険料式
積立率(危険準備金を除く)		100.0%	100.0%

(注)1. 積立方式および積立率は、個人保険および個人年金保険を対象としています。
なお、団体保険および団体年金保険の責任準備金は積立方式という概念がないため、上記には含んでいません。
2. 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金、および未経過保険料に対する積立率を記載しています。

②責任準備金残高(契約年度別)

(単位:百万円、%)

契約年度	責任準備金残高	予定利率
～1980年度	−	−
1981年度～1985年度	9,301	6.20
1986年度～1990年度	25,904	6.20～6.25
1991年度～1995年度	97,139	4.25～6.25
1996年度～2000年度	427,841	2.00～3.10
2001年度～2005年度	541,635	1.50
2006年度～2010年度	719,042	1.50
2011年度	211,041	1.50
2012年度	174,850	1.50
2013年度	124,065	1.00
2014年度	147,470	1.00
2015年度	146,500	1.00
2016年度	170,155	1.00
2017年度	115,134	0.25
2018年度	78,473	0.25
2019年度	39,940	0.25
2020年度	16,683	0.25

(注)1.「責任準備金残高」は、個人保険および個人年金保険の責任準備金(特別勘定の責任準備金および危険準備金を除く)を記載しています。
2.「予定利率」については、各契約年度別の責任準備金に係る主な予定利率を記載しています。

Ⅵ.業務の状況を示す指標等

(5)特別勘定を設けた最低保証のある保険契約に係る一般勘定における責任準備金、算出方法、計算の基礎となる係数

①責任準備金残高(一般勘定)

(単位:百万円)

	2019年度末	2020年度末
責任準備金残高(一般勘定)	19	10

(注)1. 保険業法施行規則第68条に規定する保険契約(標準責任準備金対象契約)を対象としています。
2.「責任準備金残高(一般勘定)」は、最低保証に係る保険料積立金を記載しています。

②算出方法、その計算の基礎となる係数

「責任準備金残高(一般勘定)」は平成8年大蔵省告示第48号第9項第1号に規定する「標準的方式」を使用して算出しています。また、計算の基礎となる係数は同告示第9項第1号二に規定する率を使用しています。

(6)契約者配当準備金明細表

(単位:百万円)

	区分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	合計
2019年度	当期首現在高	951	14	3,760	－	－	44	4,770
	利息による増加	0	0	－	－	－	－	0
	配当金支払による減少	33	0	3,217	－	－	30	3,281
	当期繰入額	△63	△1	2,903	－	－	20	2,857
	当期末現在高	853	12	3,446	－	－	33	4,346
		(768)	(12)	(－)	(－)	(－)	(－)	(780)
2020年度	当期首現在高	853	12	3,446	－	－	33	4,346
	利息による増加	0	0	－	－	－	－	0
	配当金支払による減少	34	0	3,053	－	－	33	3,120
	当期繰入額	△6	△0	3,179	－	－	35	3,207
	当期末現在高	813	11	3,572	－	－	36	4,433
		(782)	(11)	(－)	(－)	(－)	(－)	(794)

(注)( )内はうち積立配当金額です。

(7)引当金明細表

(単位:百万円)

		当期首残高	当期末残高	当期増減額	計上の理由および算定方法
貸倒引当金	一般貸倒引当金	5	2	△ 2	貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、計上しています。
	個別貸倒引当金	107	73	△ 33	
	特定海外債権引当勘定	−	−	−	
役員賞与引当金		37	37	△ 0	役員の業績連動報酬支払いに備えるため、計上しています。
退職給付引当金		4,134	4,581	447	従業員の退職給付に備えるため、計上しています。
時効保険金等払戻引当金		584	1,041	457	時効処理を行った保険金等の払戻損失に備えるため、計上しています。
価格変動準備金		8,213	9,045	831	保険業法第115条の規定により計上しています。

(8)特定海外債権引当勘定の状況

該当ありません。

(9)資本金等明細表

(単位:百万円)

区分			当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金			17,250	−	−	17,250
	うち既発行株式	普通株式	(27,250千株)	(　−　)	(　−　)	(27,250千株)
			17,250	−	−	17,250
		計	17,250	−	−	17,250
資本剰余金		資本準備金	13,333	−	−	13,333
		その他資本剰余金	−	−	−	−
		計	13,333	−	−	13,333

(10)保険料明細表

(単位:百万円)

区分		2019年度	2020年度
個人保険		427,812	422,922
	一時払	−	0
	年払	130,257	125,470
	半年払	2,869	2,826
	月払	294,684	294,625
個人年金保険		6,648	6,013
	一時払	−	−
	年払	786	703
	半年払	32	29
	月払	5,828	5,280
団体保険		9,613	9,827
団体年金保険		−	−
その他共計		444,162	438,847

Ⅵ.業務の状況を示す指標等

(11)保険金明細表

(単位:百万円)

区　分	2019年度 合計	2020年度						
		合　計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険
死亡保険金	30,177	32,039	27,373	−	4,665	−	−	0
災害保険金	151	158	156	−	2	−	−	−
高度障害保険金	1,415	1,412	1,045	−	367	−	−	−
満期保険金	2,562	3,766	3,766	−	−	−	−	−
その他	205	471	471	−	−	−	−	−
合計	34,513	37,848	32,813	−	5,034	−	−	0

(12)年金明細表

(単位:百万円)

2019年度 合計	2020年度						
	合　計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険
11,193	11,208	49	11,143	14	−	−	−

(13)給付金明細表

(単位:百万円)

区　分	2019年度 合計	2020年度						
		合　計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険
死亡給付金	340	365	166	199	−	−	−	−
入院給付金	15,090	14,697	14,689	0	2	−	−	4
手術給付金	12,805	12,538	12,537	1	−	−	−	−
障害給付金	11	1	1	−	0	−	−	−
生存給付金	12,000	12,213	12,213	−	−	−	−	−
一時金	1,526	2,012	2,012	−	−	−	−	−
その他	7,557	5,952	5,952	−	−	−	−	0
合計	49,332	47,781	47,573	201	2	−	−	4

(14)解約返戻金明細表

(単位:百万円)

2019年度 合計	2020年度						
	合　計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険
89,761	90,275	89,293	981	−	−	−	−

（15）減価償却費明細表

（単位：百万円、％）

区　分	取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率
有形固定資産	5,136	493	3,595	1,540	70.0
建物	1,297	61	853	444	65.7
リース資産	2,633	281	2,002	630	76.0
その他の有形固定資産	1,204	150	739	465	61.4
無形固定資産	－	－	－	－	－
ソフトウェア	－	－	－	－	－
その他の無形固定資産	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－
合計	5,136	493	3,595	1,540	70.0

（16）事業費明細表

（単位：百万円）

区　分	2019年度	2020年度
営業活動費	29,150	28,805
営業管理費	3,613	2,195
一般管理費	54,863	56,287
合計	87,627	87,288

（注）一般管理費には、保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当社負担金（2019年度：360百万円、2020年度：351百万円）を含んでいます。

（17）税金明細表

（単位：百万円）

区　分	2019年度	2020年度
国税	977	894
消費税	485	513
地方法人特別税	409	0
特別法人事業税	－	310
印紙税	82	71
登録免許税	－	0
その他の国税	0	0
地方税	1,193	1,292
地方消費税	131	141
法人事業税	982	1,070
固定資産税	9	13
不動産取得税	0	－
事業所税	69	67
その他の地方税	0	0
合計	2,170	2,187

Ⅵ.業務の状況を示す指標等

（18）リース取引

［通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引］

該当ありません。

（19）借入金残存期間別残高

（単位：百万円）

区　分		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 （期間の定めのないものを含む）	合　計
2019年度末	リース債務	295	385	111	−	−	−	793
	債券貸借取引受入担保金	69,308	−	−	−	−	−	69,308
2020年度末	リース債務	264	370	100	−	−	−	735
	債券貸借取引受入担保金	181,229	−	−	−	−	−	181,229

❹ 資産運用に関する指標等（一般勘定）

（1）資産運用の概況

①2020年度の資産の運用概況

P.31～32をご覧ください。

②ポートフォリオの推移

イ．資産の構成

（単位：百万円、％）

区分	2019年度末		2020年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	114,654	3.6	176,758	5.0
買現先勘定	－	－	－	－
債券貸借取引支払保証金	－	－	－	－
買入金銭債権	－	－	－	－
商品有価証券	－	－	－	－
金銭の信託	－	－	－	－
有価証券	2,965,054	92.7	3,237,397	91.8
公社債	2,485,728	77.7	2,664,330	75.5
株式	340	0.0	670	0.0
外国証券	478,986	15.0	570,733	16.2
公社債	463,565	14.5	553,506	15.7
株式等	15,421	0.5	17,226	0.5
その他の証券	－	－	1,662	0.0
貸付金	43,163	1.4	41,985	1.2
保険約款貸付	43,163	1.4	41,980	1.2
一般貸付	－	－	4	0.0
不動産	445	0.0	444	0.0
繰延税金資産	16,731	0.5	13,804	0.4
その他	57,320	1.8	57,204	1.6
貸倒引当金	△ 112	△ 0.0	△ 76	△ 0.0
合計	3,197,256	100.0	3,527,518	100.0
うち外貨建資産	457,607	14.3	551,261	15.6

Ⅵ.業務の状況を示す指標等

ロ.資産の増減

(単位:百万円)

区分	2019年度	2020年度
現預金・コールローン	23,309	62,104
買現先勘定	−	−
債券貸借取引支払保証金	−	−
買入金銭債権	−	−
商品有価証券	−	−
金銭の信託	−	−
有価証券	181,103	272,342
公社債	155,775	178,601
株式	△ 40	330
外国証券	25,368	91,747
公社債	25,406	89,941
株式等	△ 38	1,805
その他の証券	−	1,662
貸付金	1,428	△ 1,177
保険約款貸付	1,428	△ 1,182
一般貸付	−	4
不動産	△ 0	△ 0
繰延税金資産	8,050	△ 2,927
その他	337	△ 115
貸倒引当金	△ 60	35
合計	214,168	330,261
うち外貨建資産	25,009	93,653

(2)運用利回り

(単位:%)

区分	2019年度	2020年度
現預金・コールローン	−	0.00
買現先勘定	−	−
債券貸借取引支払保証金	−	−
買入金銭債権	0.00	−
商品有価証券	−	−
金銭の信託	−	−
有価証券	1.67	1.57
うち公社債	1.54	1.44
うち株式	−	△ 3.03
うち外国証券	2.29	2.23
うちその他の証券	−	−
貸付金	3.04	2.79
うち一般貸付	−	−
不動産	−	−
一般勘定計	1.58	1.46

(注)利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益−資産運用費用として算出した利回りです。

(3)主要資産の平均残高

（単位：百万円）

区　分	2019年度	2020年度
現預金・コールローン	73,150	136,169
買現先勘定	－	－
債券貸借取引支払保証金	－	－
買入金銭債権	24	－
商品有価証券	－	－
金銭の信託	－	－
有価証券	2,827,318	3,056,259
うち公社債	2,359,421	2,550,659
うち株式	277	281
うち外国証券	467,618	504,851
うちその他の証券	－	467
貸付金	42,482	44,423
うち一般貸付	－	4
不動産	448	433
一般勘定計	3,023,049	3,322,676
うち海外投融資	467,618	504,851

(4)資産運用収益明細表

（単位：百万円）

区　分	2019年度	2020年度
利息および配当金等収入	45,731	47,090
商品有価証券運用益	－	－
金銭の信託運用益	－	－
売買目的有価証券運用益	－	－
有価証券売却益	3,683	3,767
有価証券償還益	－	190
金融派生商品収益	－	－
為替差益	8	48
貸倒引当金戻入額	－	28
その他運用収益	2	－
合計	49,425	51,124

Ⅵ.業務の状況を示す指標等

(5)資産運用費用明細表

(単位:百万円)

区分	2019年度	2020年度
支払利息	76	69
商品有価証券運用損	–	–
金銭の信託運用損	–	–
売買目的有価証券運用損	–	–
有価証券売却損	998	1,966
有価証券評価損	–	8
有価証券償還損	–	–
金融派生商品費用	374	389
為替差損	–	–
貸倒引当金繰入額	64	–
貸付金償却	–	–
賃貸用不動産等減価償却費	–	–
その他運用費用	101	120
合計	1,613	2,554

(6)利息および配当金等収入明細表

(単位:百万円)

区分	2019年度	2020年度
預貯金利息	–	–
有価証券利息・配当金	44,393	45,754
公社債利息	35,294	35,852
株式配当金	–	–
外国証券利息配当金	9,098	9,902
その他の証券利息配当金	–	–
貸付金利息	1,290	1,238
不動産賃貸料	–	–
その他共計	45,731	47,090

(7)有価証券売却益明細表

(単位:百万円)

区分	2019年度	2020年度
国債等債券	1,227	1,523
株式等	–	–
外国証券	2,455	2,243
その他共計	3,683	3,767

(8)有価証券売却損明細表

(単位:百万円)

区　分	2019年度	2020年度
国債等債券	78	777
株式等	–	–
外国証券	919	1,189
その他共計	998	1,966

(9)有価証券評価損明細表

(単位:百万円)

区　分	2019年度	2020年度
国債等債券	–	–
株式等	–	8
外国証券	–	–
その他共計	–	8

(10)商品有価証券明細表

該当ありません。

(11)商品有価証券売買高

該当ありません。

(12)有価証券明細表

(単位:百万円、%)

区　分	2019年度末		2020年度末	
	金　額	占　率	金　額	占　率
国債	1,898,067	64.0	2,138,107	66.0
地方債	74,015	2.5	67,248	2.1
社債	513,645	17.3	458,974	14.2
うち公社・公団債	274,632	9.3	227,479	7.0
株式	340	0.0	670	0.0
外国証券	478,986	16.2	570,733	17.6
公社債	463,565	15.6	553,506	17.1
株式等	15,421	0.5	17,226	0.5
その他の証券	–	–	1,662	0.1
合計	2,965,054	100.0	3,237,397	100.0

(13)有価証券残存期間別残高

(単位:百万円)

区分	2019年度末						
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超(期間の定めのないものを含む)	合計
有価証券	61,255	146,058	216,681	196,605	424,193	1,920,261	2,965,054
国債	43,235	61,847	58,237	67,690	259,331	1,407,724	1,898,067
地方債	−	−	999	−	−	73,016	74,015
社債	14,161	28,129	25,673	4,311	54,751	386,618	513,645
株式						340	340
外国証券	3,858	56,081	131,770	124,603	110,110	52,562	478,986
公社債	3,858	56,081	131,770	124,603	110,110	37,141	463,565
株式等	−	−	−	−	−	15,421	15,421
その他の証券	−	−	−	−	−	−	−
買入金銭債権	−	−	−	−	−	−	−
譲渡性預金	−	−	−	−	−	−	−
その他	−	−	−	−	−	−	−

(単位:百万円)

区分	2020年度末						
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超(期間の定めのないものを含む)	合計
有価証券	70,026	149,842	208,008	387,158	271,864	2,150,496	3,237,397
国債	48,078	23,362	75,799	223,705	124,550	1,642,610	2,138,107
地方債	−	−	999	−	−	66,248	67,248
社債	9,766	30,242	5,163	13,800	31,828	368,173	458,974
株式						670	670
外国証券	12,182	96,237	126,046	149,652	115,484	71,131	570,733
公社債	12,182	96,237	126,046	149,652	115,484	53,904	553,506
株式等	−	−	−	−	−	17,226	17,226
その他の証券	−	−	−	−	−	1,662	1,662
買入金銭債権	−	−	−	−	−	−	−
譲渡性預金	−	−	−	−	−	−	−
その他	−	−	−	−	−	−	−

(14)保有公社債の期末残高利回り

(単位:%)

区分	2019年度末	2020年度末
公社債	1.54	1.44
外国公社債	2.07	2.16

(15)業種別株式保有明細表

(単位:百万円、%)

区分		2019年度末 金額	2019年度末 占率	2020年度末 金額	2020年度末 占率
水産・農林業		—	—	—	—
鉱業		—	—	—	—
建設業		—	—	—	—
製造業	食料品	—	—	—	—
	繊維製品	—	—	—	—
	パルプ・紙	—	—	—	—
	化学	—	—	—	—
	医薬品	—	—	—	—
	石油・石炭製品	—	—	—	—
	ゴム製品	—	—	—	—
	ガラス・土石製品	—	—	—	—
	鉄鋼	—	—	—	—
	非鉄金属	—	—	—	—
	金属製品	—	—	—	—
	機械	—	—	—	—
	電気機器	—	—	—	—
	輸送用機器	—	—	—	—
	精密機器	—	—	—	—
	その他製品	—	—	—	—
電気・ガス業		—	—	—	—
運輸・情報通信業	陸運業	—	—	—	—
	海運業	—	—	—	—
	空運業	—	—	—	—
	倉庫・運輸関連業	—	—	—	—
	情報・通信業	339	99.9	670	99.9
商業	卸売業	—	—	—	—
	小売業	—	—	—	—
金融・保険業	銀行業	—	—	—	—
	証券、商品先物取引業	—	—	—	—
	保険業	—	—	—	—
	その他金融業	0	0.1	0	0.1
不動産業		—	—	—	—
サービス業		—	—	—	—
合計		340	100.0	670	100.0

(注) 業種区分は証券コード協議会の業種別分類項目に準拠しています。

Ⅵ.業務の状況を示す指標等

(16)貸付金明細表

(単位:百万円)

区分	2019年度末	2020年度末
保険約款貸付	43,163	41,980
契約者貸付	38,869	37,748
保険料振替貸付	4,293	4,231
一般貸付	−	4
(うち非居住者貸付)	(−)	(−)
企業貸付	−	−
(うち国内企業向け)	(−)	(−)
国・国際機関・政府関係機関貸付	−	−
公共団体・公企業貸付	−	−
住宅ローン	−	−
消費者ローン	−	−
その他	−	4
合計	43,163	41,985

(17)貸付金残存期間別残高(一般勘定)

(単位:百万円)

区分		1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超(期間の定めのないものを含む)	合計
2019年度末	変動金利	−	−	−	−	−	−	−
	固定金利	−	−	−	−	−	−	−
	一般貸付計	−	−	−	−	−	−	−
2020年度末	変動金利	−	−	−	−	−	−	−
	固定金利	1	3	−	−	−	−	4
	一般貸付計	1	3	−	−	−	−	4

(18)国内企業向け貸付金企業規模別内訳

該当ありません。

（19）貸付金業種別内訳（一般勘定）

（単位：百万円、%）

区分			2019年度末		2020年度末	
			金額	占率	金額	占率
国内向け	製造業		－	－	－	－
		食品	－	－	－	－
		繊維	－	－	－	－
		木材・木製品	－	－	－	－
		パルプ・紙	－	－	－	－
		印刷	－	－	－	－
		化学	－	－	－	－
		石油・石炭	－	－	－	－
		窯業・土石	－	－	－	－
		鉄鋼	－	－	－	－
		非鉄金属	－	－	－	－
		金属製品	－	－	－	－
		はん用・生産用・業務用機械	－	－	－	－
		電気機械	－	－	－	－
		輸送用機械	－	－	－	－
		その他の製造業	－	－	－	－
	農業・林業		－	－	－	－
	漁業		－	－	－	－
	鉱業、採石業、砂利採取業		－	－	－	－
	建設業		－	－	－	－
	電気・ガス・熱供給・水道業		－	－	－	－
	情報通信業		－	－	－	－
	運輸業、郵便業		－	－	－	－
	卸売業		－	－	－	－
	小売業		－	－	－	－
	金融業、保険業		－	－	－	－
	不動産業		－	－	－	－
	物品賃貸業		－	－	－	－
	学術研究、専門・技術サービス業		－	－	－	－
	宿泊業		－	－	－	－
	飲食業		－	－	－	－
	生活関連サービス業、娯楽業		－	－	－	－
	教育、学習支援業		－	－	－	－
	医療・福祉		－	－	－	－
	その他のサービス		－	－	－	－
	地方公共団体		－	－	－	－
	個人（住宅・消費・納税資金等）		－	－	4	100.0
	合計		－	－	4	100.0
海外向け	政府等		－	－	－	－
	金融機関		－	－	－	－
	商工業（等）		－	－	－	－
	合計		－	－	－	－
一般貸付計			－	－	4	100.0

（注）1．保険約款貸付は含んでいません。
2．国内向けの業種区分は日本銀行の「貸出先別貸出金（業種別、設備資金新規貸出）」の業種区分に準拠しています。

Ⅵ.業務の状況を示す指標等

(20)貸付金使途別内訳(一般勘定)

(単位:百万円、%)

区分	2019年度末		2020年度末	
	金額	占率	金額	占率
設備資金	—	—	—	—
運転資金	—	—	4	100.0
合計	—	—	4	100.0

(21)貸付金地域別内訳

該当ありません。

(22)貸付金担保別内訳(一般勘定)

(単位:百万円、%)

区分	2019年度末		2020年度末	
	金額	占率	金額	占率
担保貸付	—	—	4	100.0
有価証券担保貸付	—	—	—	—
不動産・動産・財団担保貸付	—	—	—	—
指名債権担保貸付	—	—	4	100.0
保証貸付	—	—	—	—
信用貸付	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
一般貸付計	—	—	4	100.0
うち劣後特約付貸付	—	—	—	—

(注)保険約款貸付は含んでいません。

(23)有形固定資産明細表

①有形固定資産の明細

(単位:百万円、%)

	区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	償却累計額	償却累計率
2019年度	土地	—	—	—	—	—	—	—
	建物	445	89	27	62	445	825	65.0
	リース資産	566	461	6	345	676	1,805	72.7
	建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
	その他の有形固定資産	286	361	4	124	519	671	56.4
	合計	1,297	912	37	532	1,640	3,302	66.8
	うち賃貸等不動産	—	—	—	—	—	—	—
2020年度	土地	—	—	—	—	—	—	—
	建物	445	78	17	61	444	853	65.7
	リース資産	676	241	5	281	630	2,002	76.0
	建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
	その他の有形固定資産	519	133	37	150	465	739	61.4
	合計	1,640	453	60	493	1,540	3,595	70.0
	うち賃貸等不動産	—	—	—	—	—	—	—

②不動産残高および賃貸用ビル保有数

（単位：百万円）

区分		2019年度末	2020年度末
不動産残高		445	444
	営業用	445	444
	賃貸用	−	−
賃貸用ビル保有数		−	−

（24）固定資産等処分益明細表

（単位：百万円）

区分		2019年度	2020年度
有形固定資産		−	−
	土地	−	−
	建物	−	−
	リース資産	−	−
	その他	−	−
無形固定資産		−	−
その他		3	7
合計		3	7
	うち賃貸等不動産	−	−

（25）固定資産等処分損明細表

（単位：百万円）

区分		2019年度	2020年度
有形固定資産		37	60
	土地	−	−
	建物	27	17
	リース資産	6	5
	その他	3	37
無形固定資産		−	−
その他		0	0
合計		38	60
	うち賃貸等不動産	−	−

（26）賃貸用不動産等減価償却費明細表

該当ありません。

（27）海外投融資の状況

①資産別明細

イ．外貨建資産

（単位：百万円、％）

区分	2019年度末		2020年度末	
	金額	占率	金額	占率
公社債	454,709	94.9	544,605	95.4
株式	−	−	−	−
現預金・その他	−	−	33	0.0
小計	454,709	94.9	544,638	95.4

Ⅵ.業務の状況を示す指標等

ロ.円貨額が確定した外貨建資産

該当ありません。

ハ.円貨建資産

（単位：百万円、％）

区分	2019年度末		2020年度末	
	金額	占率	金額	占率
非居住者貸付	−	−	−	−
公社債（円建外債）・その他	24,276	5.1	26,128	4.6
小計	24,276	5.1	26,128	4.6

ニ.合計

（単位：百万円、％）

区分	2019年度末		2020年度末	
	金額	占率	金額	占率
海外投融資	478,986	100.0	570,766	100.0

（注）「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表価額としているものです。

②地域別構成

（単位：百万円、％）

区分		外国証券						非居住者貸付	
				公社債		株式等			
		金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率
2019年度末	北米	119,456	24.9	119,456	24.9	−	−	−	−
	ヨーロッパ	131,437	27.4	131,437	27.4	−	−	−	−
	オセアニア	19,648	4.1	19,648	4.1	−	−	−	−
	アジア	154,487	32.3	154,487	32.3	−	−	−	−
	中南米	19,286	4.0	3,865	0.8	15,421	3.2	−	−
	中東	−	−	−	−	−	−	−	−
	アフリカ	−	−	−	−	−	−	−	−
	国際機関	34,668	7.2	34,668	7.2	−	−	−	−
	合計	478,986	100.0	463,565	96.8	15,421	3.2	−	−
2020年度末	北米	156,263	27.8	156,263	27.8	−	−	−	−
	ヨーロッパ	136,443	24.3	136,443	24.3	−	−	−	−
	オセアニア	22,935	4.1	22,935	4.1	−	−	−	−
	アジア	169,458	30.2	169,458	30.2	−	−	−	−
	中南米	21,268	3.8	4,041	0.7	17,226	3.1	−	−
	中東	−	−	−	−	−	−	−	−
	アフリカ	−	−	−	−	−	−	−	−
	国際機関	55,463	9.9	55,463	9.9	−	−	−	−
	合計	561,832	100.0	544,605	96.9	17,226	3.1	−	−

③外貨建資産の通貨別構成

（単位：百万円、%）

区　分	2019年度末		2020年度末	
	金　額	占　率	金　額	占　率
米ドル	190,229	41.8	233,940	43.0
ユーロ	192,033	42.2	176,437	32.4
オーストラリアドル	43,463	9.6	93,972	17.3
英ポンド	−	−	−	−
その他	28,984	6.4	40,287	7.4
合計	454,709	100.0	544,638	100.0

（28）海外投融資利回り

（単位：%）

2019年度	2020年度
2.29	2.23

（29）公共関係投融資の概況（新規引受額、貸出額）

該当ありません。

（30）各種ローン金利

該当ありません。

（31）その他の資産明細表

（単位：百万円）

資産の種類	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	当期末残高	摘　要
会員権等	43	−	−	−	43	
その他	48	36	39	−	46	
合計	91	36	39	−	89	

❺ 有価証券等の時価情報(一般勘定)

(1)有価証券の時価情報

①売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

②有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区分	2019年度末					2020年度末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	1,186,720	1,480,856	294,136	294,272	136	1,190,335	1,441,663	251,328	252,343	1,014
責任準備金対応債券	460,685	500,834	40,148	41,390	1,241	751,622	768,113	16,490	28,599	12,108
子会社・関連会社株式	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
その他有価証券	1,270,030	1,317,638	47,607	65,016	17,408	1,236,237	1,295,437	59,200	70,791	11,590
公社債	789,958	838,322	48,363	51,330	2,966	685,848	722,372	36,524	43,162	6,637
株式	266	329	62	62	−	266	668	402	402	−
外国証券	479,805	478,986	△818	13,622	14,441	548,471	570,733	22,262	27,214	4,952
公社債	463,863	463,565	△298	13,622	13,921	532,530	553,506	20,976	25,929	4,952
株式等	15,941	15,421	△520	−	520	15,941	17,226	1,285	1,285	−
その他の証券	−	−	−	−	−	1,650	1,662	11	11	−
買入金銭債権	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
譲渡性預金	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
その他	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
合計	2,917,436	3,299,329	381,892	400,679	18,786	3,178,195	3,505,214	327,019	351,733	24,714
公社債	2,437,364	2,820,013	382,648	386,993	4,344	2,627,806	2,932,149	304,343	324,104	19,761
株式	266	329	62	62	−	266	668	402	402	−
外国証券	479,805	478,986	△818	13,622	14,441	548,471	570,733	22,262	27,214	4,952
公社債	463,863	463,565	△298	13,622	13,921	532,530	553,506	20,976	25,929	4,952
株式等	15,941	15,421	△520	−	520	15,941	17,226	1,285	1,285	−
その他の証券	−	−	−	−	−	1,650	1,662	11	11	−
買入金銭債権	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
譲渡性預金	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
その他	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位:百万円)

区分	2019年度末	2020年度末
合計	10	1

(2)金銭の信託の時価情報

該当ありません。

（3）デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値）

①差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

（単位：百万円）

	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合　計
ヘッジ会計適用分	－	△ 15,839	－	－	－	△ 15,839
ヘッジ会計非適用分	－	8	－	－	－	8
合　計	－	△ 15,831	－	－	－	△ 15,831

（注）ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益（通貨関連△ 15,839百万円）、およびヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

②金利関連

該当ありません。

③通貨関連

（単位：百万円）

区分	種　類	2019年度末				2020年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	為替予約								
	売建								
	米ドル（対円）	11,469	－	△ 59	△ 59	27,858	－	△ 1,245	△ 1,245
	ユーロ（対円）	197,522	－	357	357	165,533	－	△ 6,710	△ 6,710
	その他（対円）	33,831	－	2,052	2,052	89,565	－	△ 6,327	△ 6,327
	買建								
	米ドル（対円）	－	－	－	－	2,701	－	26	26
	通貨オプション								
	売建　コール								
	米ドル（対円）	88,226	－	△ 298	△ 33	67,056	－	△ 1,537	△ 1,403
	その他（対円）	10,630	－	△ 0	34	7,016	－	△ 42	△ 24
	買建　プット								
	米ドル（対円）	80,179	－	287	△ 33	61,976	－	1	△ 132
	その他（対円）	11,025	－	447	392	6,153	－	3	△ 14
合　計		432,884	－	2,784	2,710	427,863	－	△ 15,831	△ 15,831

（注）年度末の為替相場は先物相場を使用しています。

④株式関連

該当ありません。

⑤債券関連

該当ありません。

⑥その他

該当ありません。

Ⅷ.保険会社の運営

❶ リスク管理の体制

P.55～57をご覧ください。

❷ 法令遵守の体制

P.44～46をご覧ください。

❸ 第三分野保険に係る責任準備金の積立ての確認手法の合理性および妥当性について

1.責任準備金の積立ての適切性を確保するための考え方

お客さまへ保険金・給付金などを確実にお支払いするためには、責任準備金を適正かつ十分に積み立てておくことが重要です。特に第三分野保険は死亡保険と異なり、医療政策などの外的要因による影響を受けやすい特性があることを考慮する必要があります。当社では、第三分野保険の責任準備金についても積立ての適切性を確保するために、以下のような取組みを行っています。

■第三分野保険におけるストレス・テストの実施および検証

第三分野保険における将来の保険事故発生率が悪化した場合を想定するストレス・テストを実施し、平準純保険料式による責任準備金の積立水準が十分であるかどうかの確認を行っています。

この第三分野保険におけるストレス・テストは、平成10年大蔵省告示第231号の定めにしたがって実施するものですが、当該ストレス・テストを的確に行うために社内規程を制定しています。また、責任準備金の担当部署である経理財務部が当該ストレス・テストを実施し、経理財務部とは独立した組織であるリスク管理部による検証を受けたうえで、保険計理人へ報告する体制を確立しています。

■保険計理人による負債十分性テストの実施および確認

保険計理人は第三分野保険におけるストレス・テストの結果に応じて負債十分性テストを実施します。さらに、保険業法第121条第1項第1号の定めるところにより、責任準備金の積立てが健全な保険数理に基づき、適正かつ十分なものであるかどうかの確認を行っています。

2.第三分野保険におけるストレス・テスト、負債十分性テストに用いる危険発生率などの設定水準の合理性および妥当性

第三分野保険におけるストレス・テスト、負債十分性テストでは、過去の保険事故発生率をもとに、将来10年間にわたり保険事故発生率が悪化した場合に想定される発生率（危険発生率）を設定します。この危険発生率は、将来の保険事故発生率が悪化する不確実性の97.7％および99％の確率をカバーする水準であり、仮に同一環境で100回の事業運営を行った場合に1回から3回起こるかどうかといったような十分な悪化シナリオを想定しています。当社では、危険発生率などの設定水準の合理性および妥当性を確保するため、以下のような取組みを行っています。

■過去の保険事故発生率実績と結果の活用

当社では危険発生率設定の際、給付内容の危険特性などの観点から分類した「保険料計算基礎率を同じくする保険契約区分」ごとに、危険選択の効果の影響も考慮したうえで過去10年間の経過年数別保険事故発生率の平均値および標準偏差（変動幅）を分析し、これらを活用しています。

■危険発生率の設定・検証

危険発生率の設定に関しても、責任準備金の担当部署である経理財務部が実施し、当該部署とは独立した組織であるリスク管理部による検証を受けたうえで、保険計理人へ報告する体制としています。

3.第三分野保険におけるストレス・テスト、負債十分性テストの結果(2020年度末決算期)

第三分野保険におけるストレス・テストの結果、2020年度末において、危険準備金として491百万円の積立てを行っています。また、負債十分性テストの結果、責任準備金の積立水準が不足していると判断し、2020年度末において、保険料積立金として962百万円の追加積立てを行っています。

❹ 外部機関の仲介による苦情等の解決(金融ADR制度)

P.34をご覧ください。

❺ 個人データ保護について

P.48～54をご覧ください。

❻ 反社会的勢力対応基本方針

当社は、「SOMPOグループ　反社会的勢力対応基本方針」に基づき、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力による不当要求等に対して毅然とした態度を堅持することによりこれを拒絶するとともに、反社会的勢力との関係を遮断することに努め、公共の信頼を維持し健全な企業経営を実現します。

1.業務方針

(1)反社会的勢力との関係の遮断

当社グループは、反社会的勢力との取引を行わず、取引開始後に反社会的勢力であると判明したときも関係の遮断に向けて可能な限りの措置を講じます。

(2)不当要求などへの組織的な対応

当社グループは、反社会的勢力から不当要求を受けたときは、組織として毅然と対応し、要求を拒絶します。

(3)裏取引・利益供与の禁止

当社グループは、不祥事などを理由とする不当要求を受けたときも、裏取引を行うことなく要求を拒絶します。また、いかなる理由があっても、反社会的勢力に対する利益供与を行いません。

2.業務内容および執行体制

当社グループは、法令・規制、事業・サービスの特性上適当でない場合を除き、反社会的勢力に適切に対応するため、次の取組みを行います。

(1)反社会的勢力との取引等の特定
(2)反社会的勢力との関係の遮断
(3)反社会的勢力対応態勢の整備
(4)取締役会等への報告

Ⅷ.特別勘定に関する指標等

❶ 特別勘定資産残高の状況

（単位：百万円）

区　分	2019年度末	2020年度末
	金　額	金　額
個人変額保険	20,495	24,946
個人変額年金保険	－	－
団体年金保険	－	－
特別勘定計	20,495	24,946

❷ 個人変額保険および個人変額年金保険特別勘定資産の運用の経過

当期の運用環境・運用実績（2020年4月～2021年3月）

①国際型

主要な投資対象である外国株式市場について、米国市場では、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、経済活動が大きく制限されたものの、強力な財政・金融政策が景気の下支えとなり株価は上昇しました。また、年度末にかけてはワクチンの接種が広がり、経済正常化への期待が高まったことなどを受けて、過去最高値を更新しました。

欧州市場も、米国同様、強力な財政・金融政策が好感され、株価は上昇しました。

年度でインデックスは43.0％の上昇となりました。

②株式型

主要な投資対象である国内株式市場は、年度初には新型コロナウイルスの感染拡大を受けて日経平均は一時的に18,000円を下回りました。しかしながら、各国の強力な財政・金融政策が景気の下支えとなったことで株価は徐々に回復し、年度後半にかけてはワクチンによる経済正常化への期待が高まったことなどを受けて、バブル後の最高値を更新しました。

年度でインデックスは34.9％の上昇となりました。

③総合型

長期金利は、日銀が金融政策を維持するなかで方向感に欠ける展開となり、年度初より概ね横ばいで推移しました。1月以降は米国金利の急上昇や、日銀が金融緩和政策の長期化による副作用に配慮して金利上昇を容認するとの見方が強まったことから、2016年のマイナス金利導入後の最高水準まで上昇しましたが、現政策の大枠が維持されたため、上昇幅は縮小しました。残存期間が20年を超える超長期の国債は、経済対策に伴う国債増発や日銀の買入減額懸念などから、利回りの上昇幅は大きくなりました。

年度でインデックスは6.3％の上昇となりました。

※各特別勘定の運用方法(運用の基本的性格)

国際型特別勘定

外国の株式を中心に一部日本の株式を組み入れます。投資の分散効果が高まるため、中長期的には国内株式のみで運用する場合よりも安定的といえますが、一方で為替リスクのある部分がもっとも大きいファンドです。

株式型特別勘定

日本の株式を中心に運用します。主に中長期的な視点から銘柄を選定し、TOPIX(東証株価指数)を上回ることを目標に運用します。

公社債のみで運用する場合よりも高いリターンが期待できるものの、リスクも高いファンドです。

総合型特別勘定

日本の公社債・外国の公社債を中心に一部日本の株式および外国の株式を組み入れます。

3勘定の中でもっとも分散度が高く安定収益指向の強いファンドです。

③ 個人変額保険および個人変額年金保険の状況

・個人変額保険

(1)保有契約高

(単位:件、百万円)

区分	2019年度末		2020年度末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	24	117	19	96
変額保険(終身型)	10,696	62,638	10,478	61,678
合計	10,720	62,756	10,497	61,775

(2)年度末資産の内訳

(単位:百万円、%)

区分	2019年度末		2020年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	1,463	7.1	1,725	6.9
有価証券	18,796	91.7	23,054	92.4
公社債	6,214	30.3	6,103	24.5
株式	6,979	34.1	9,461	37.9
外国証券	5,602	27.3	7,488	30.0
公社債	1,265	6.2	1,141	4.6
株式等	4,337	21.2	6,346	25.4
その他の証券	−	−	−	−
貸付金	−	−	−	−
その他	236	1.2	166	0.7
貸倒引当金	−	−	−	−
合計	20,495	100.0	24,946	100.0

Ⅷ.特別勘定に関する指標等

(3)運用収支状況

(単位:百万円)

区分	2019年度 金額	2020年度 金額
利息配当金等収入	512	441
有価証券売却益	481	1,104
有価証券償還益	2	−
有価証券評価益	331	3,621
為替差益	11	7
金融派生商品収益	−	−
その他の収益	−	0
有価証券売却損	198	116
有価証券償還損	0	0
有価証券評価損	3,044	137
為替差損	21	8
金融派生商品費用	−	−
その他の費用	−	−
収支差額	△ 1,925	4,912

(4)有価証券等の時価情報

①売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区分	2019年度末		2020年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	18,796	△ 2,713	23,054	3,484

②金銭の信託の時価情報

該当ありません。

③デリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値)

該当ありません。

・ 個人変額年金保険

該当ありません。

Ⅸ.保険会社およびその子会社等の状況

該当ありません。

「SOMPOひまわり生命の現状2021」は
保険業法111条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

2021年7月発行

SOMPOひまわり生命保険株式会社
〒163-8626 東京都新宿区西新宿6-13-1 新宿セントラルパークビル
TEL.03-6742-3111(代表)
URL https://www.himawari-life.co.jp/

(21060031)940403-1500(21.07)